

令和6年

第3回横浜市会定例会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和6年9月10日提出

法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 27 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 6 年 9 月 10 日

横浜市長 山中竹春

参 考

地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条の 5 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	9
3	公益財団法人	三溪園保勝会	23
4	公益財団法人	横浜市観光協会	35
5	株式会社	横浜国際平和会議場	45
6	公益財団法人	横浜市スポーツ協会	51
7	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	65
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	75
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	81
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	95
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	105
12	公益財団法人	よこはまユース	115
13	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	125
14	公益財団法人	横浜市寿町健康福祉交流協会	135
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	145
16	株式会社	横浜市住宅供給公社	157
17	公益財団法人	横浜市建築保全公社	165
18	株式会社	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	177
19	株式会社	横浜高速鉄道株式会社	181
20	株式会社	横浜シーサイドライン	187
21	株式会社	横浜港国際流通センター	191
22	株式会社	横浜港埠頭株式会社	195
23	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	199
24	株式会社	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	209
25	株式会社	横浜ウォーター株式会社	215
26	株式会社	横浜交通開発株式会社	219
27	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	225
28	公立大学法人	横浜市立大学	239

※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和62年10月1日
- (3) 所在地
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 星 崎 雅 代
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 51人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
政策経営局男女共同参画推進課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
 - (ア) 図書資料等の収集及び提供
 - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
 - (ウ) ライブラリの運営
 - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
 - (ア) 調査研究・事業開発事業
女性起業家たまご塾 修了者調査（横浜市から受託）
ガールズ支援事業 修了者調査（横浜市から受託）
「女性の居住支援 コレクティブ・インパクト勉強会」実施（横浜市から補助） 等
 - (イ) 広報啓発事業
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）
「フォーラム通信」（情報誌）の発行（年2回） 各号14,000部（横浜市から補助及び受託）
ハラスメント対策セミナーの実施（横浜市から受託） 等
 - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
 - (ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 79件、新規申出 1件
 - (イ) 心とからだ生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 3,118件
（電話相談 2,950件、面接相談 125件、弁護士・医師相談 16件、サポートグループ 27件）
 - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 925件（電話相談 925件、面接相談 0件）
 - (エ) 自助グループ支援 30グループ

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）
就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援（横浜市から補助） 等

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備セミナー、男性育休の取得促進に向けた研修 等

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（横浜市から受託）

骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操、更年期にやさしいストレッチ、産後のセルフケア 等

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、デートDV防止啓発事業（出前講座、教職員対象セミナー）
女性のためのライフプラン講座（法律編）

(オ) 施設活性化事業（横浜市から受託）

「ピアノ・レッスンの夜」

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 市民グループ等とのネットワーク形成事業

支援数 4企画

(イ) その他協働事業

一時保育、親子のひろば 等

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
セ ン タ ー 状 況	開館日数	日 300	日 288	日 347	日 347	日 348
	来館者数	人 292,436	人 167,895	人 213,817	人 192,076	人 233,618
	1日平均	人 975	人 583	人 616	人 554	人 671
セ ン タ ー 状 況	開館日数	日 316	日 288	日 177	日 328	日 348
	来館者数	人 161,083	人 79,017	人 58,222	人 114,342	人 125,784
	1日平均	人 510	人 274	人 329	人 349	人 361
セ ン タ ー 状 況	開館日数	日 316	日 288	日 347	日 347	日 306
	来館者数	人 323,614	人 156,182	人 226,219	人 270,591	人 241,507
	1日平均	人 1,024	人 542	人 652	人 780	人 789

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館等（3館3月ほか）

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館（3館4月・5月）及び夜間開館時間短縮（1月～3月）

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための夜間開館時間短縮等

（4月20日～9月30日）及び外壁改修その他工事による休館（横浜南10月1日～令和4年4月20日）

※令和4年度は、ホール天井改修その他工事によるホール及び音楽室の貸出停止

（横浜ホール5月1日～令和5年4月30日、音楽室6月1日～令和5年3月31日）

※令和5年度は、エントランス天井修繕による休館

（横浜北10月30日～11月1日、令和6年2月1日～3月11日）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	149,362
現金預金	146,503
未収入金	2,003
立替金	856
会計間勘定	0
固定資産	228,163
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	179,415
退職給付引当資産	104,937
減価償却引当資産	74,478
その他の固定資産	18,747
建物附属設備	1,372
じゅう器備品	15,493
ソフトウェア	1,883
会計間勘定	0
資 産 合 計	377,524
流動負債	91,922
未払金	58,276
前受金	10,442
預り金	6,313
仮受金	17
賞与引当金	16,875
会計間勘定	0
固定負債	104,937
退職給付引当金	104,937
会計間勘定	0
負 債 合 計	196,860
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	150,665
(うち特定資産への充当額)	(74,478)
正 味 財 産 合 計	180,665
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	377,524

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
170,920	264,863	354,388	△ 640,810
72,517	61,953	12,034	
1,712	291		
856			
95,836	202,619	342,354	△ 640,810
259,514	38,678	18,310	△ 88,340
30,000			
30,000			
136,777	36,631	6,007	
62,299	36,631	6,007	
74,478			
92,737	2,047	12,303	△ 88,340
1,087	247	38	
13,532	1,653	309	
1,712	148	23	
76,407		11,932	△ 88,340
430,434	303,541	372,698	△ 729,149
407,468	117,049	208,215	△ 640,810
47,467	8,170	2,639	
729	9,713		
6,178		136	
10	7		
13,024	3,323	528	
340,061	95,836	204,912	△ 640,810
67,640	119,630	6,007	△ 88,340
62,299	36,631	6,007	
5,341	82,999		△ 88,340
475,108	236,679	214,223	△ 729,149
30,000			
30,000			
(30,000)			
△ 74,674	66,863	158,475	
(74,478)			
△ 44,674	66,863	158,475	
430,434	303,541	372,698	△ 729,149

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	757,404		560,599
基本財産運用益	65		65
特定資産運用益	108		108
事業収益	33,548		33,548
受取補助金等	86,442		64,064
受取寄附金	745		745
指定管理料収益	579,242		461,482
施設利用料金収益	53,375		26
雑収益	3,881		562
経常費用	745,479		587,931
事業費	721,026		587,931
管理費	24,453		
当期経常増減額	11,925	△	27,332
(経常外増減の部)			
経常外費用	0		
じゅう器備品除却損	0		
当期経常外増減額	△	0	0
他会計振替額	0		19,089
税引前当期一般正味財産増減額	11,925	△	8,243
法人税等及び住民税	7,022		
当期一般正味財産増減額	4,903	△	8,243
一般正味財産期首残高	145,762	△	66,431
一般正味財産期末残高	150,665	△	74,674
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	180,665	△	44,674

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	757,404 千円	
人件費総額	308,357 千円	
横浜市からの補助金総額	86,442 千円	11.4 %
横浜市からの委託料総額	579,242 千円	76.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
174,427	22,378		
	22,378		横浜市補助金
117,760			横浜市委託料
53,348			
3,319			
133,096	24,453		
133,096			
	24,453		
41,332	△ 2,075		
		0	
		0	
0	△ 0		
△ 19,089			
22,243	△ 2,075		
7,022			
15,221	△ 2,075		
51,642	160,550		
66,863	158,475		
0	0		
66,863	158,475		

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	755,376		537,562
基本財産運用益	64		64
特定資産運用益	108		108
事業収益	38,138		38,138
受取補助金等	69,413		31,517
受取助成金	1,050		1,050
指定管理料収益	584,954		466,033
施設利用料収益	57,307		60
受取寄附金	592		592
雑収益	3,750		
経常費用	755,028		573,205
事業費	728,495		573,205
管理費	26,533		
当期経常増減額	348	△	35,643
他会計振替額	0		18,972
税引前当期一般正味財産増減額	348	△	16,671
法人税等及び住民税	348		
当期一般正味財産増減額	△ 0	△	16,671
一般正味財産期首残高	145,762	△	66,430
一般正味財産期末残高	145,762	△	83,101
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	175,762	△	53,101

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	755,376 千円		746,817 千円	
人 件 費 総 額	341,464 千円		323,133 千円	
横浜市からの補助金総額	69,413 千円	9.2 %	67,813 千円	9.1 %
横浜市からの委託料総額	584,954 千円	77.4 %	579,242 千円	77.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
179,918	37,896		
	37,896		横浜市補助金
118,921			横浜市委託料
57,247			
3,750			
155,290	26,533		
155,290	26,533		
24,628	11,363		
△ 18,972			
5,656	11,363		
348			
5,308	11,363		
51,642	160,550		
56,950	171,913		
0	0		
56,950	171,913		

増 △ 減
8,559 千円
18,331 千円
1,600 千円
5,712 千円
0 千円

第2

公益財団法人 横浜市国際交流協会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和57年12月28日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 小野崎 信之
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 20人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
国際局政策総務課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
 - (ア) 在住外国人の自立支援事業
 - a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）
外国人への12言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営、ウクライナ避難民支援窓口および交流カフェ「ドゥルーズィ」の運営
 - b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）
「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
 - c 日本語学習コーディネート事業（一部横浜市から受託）
外国人住民のための日本語教室の運営、就学前の子どもと親の支援の実施
 - d ラウンジ連携事業（一部横浜市から受託）
横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化
 - e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（「よこyoko」：4言語・月2回、FacebookやLINEによる情報発信、行政情報の翻訳等）
 - f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、新型コロナウイルス感染症対応リモート化の支援
 - g 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施

- h 国際交流情報提供事業
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebook ページやメールでの情報発信
- i 外国人災害時対応事業
「横浜市外国人災害時情報センターの設置及び運営に関する協定」に基づき、外国人の災害時支援体制を整備
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、地域連携の強化事業、多文化共生ボランティアの派遣
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、専門相談、外国につながる青少年支援等の交流・支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、ラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習の支援事業
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
ラウンジ情報紙の発行、ホームページやFacebookによる多言語情報発信、多言語での情報提供・相談、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、交流会、団体への研修室の貸出し、日本語学習支援、共生地域づくりの推進事業等の実施
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
 - a 地球市民事業（一部横浜市から受託）
国際機関と連携し国際平和学習プログラム、対面中心の語学講座等を実施、国際機関実務体験プログラムへの受入
 - b 国際協力・交流プラットフォーム事業
「SDGs 多文化CITYフォーラム」、その他関連プログラムの開催
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
 - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
 - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	145,808
現金預金	110,277
未収金	33,300
立替金	1,264
前払金	554
貯蔵品	413
固定資産	713,160
基本財産	471,234
投資有価証券	244,290
定期預金	226,944
特定資産	197,148
建物附属設備	605
じゅう器備品	386
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	41,800
横浜市補助対象事業対応特定資産	152,641
その他の固定資産	44,778
建物附属設備	6,624
じゅう器備品	1,037
基本財産運用収入調整資産	27,697
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	858,967
流動負債	83,565
未払金	55,472
前受金	3,906
預り金	11,549
賞与引当金	12,637
固定負債	41,800
退職給付引当金	41,800
負 債 合 計	125,364
指定正味財産	448,230
横浜市出捐金	95,700
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	155,277
寄附金	147,253
(うち基本財産への充当額)	(292,670)
(うち特定資産への充当額)	(155,277)
一般正味財産	285,373
(うち基本財産への充当額)	(178,564)
(うち特定資産への充当額)	(71)
正 味 財 産 合 計	733,603
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	858,967

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	624,962
基本財産運用益	1,246
基本財産受取利息	1,246
特定資産運用益	78
特定資産受取利息	0
特定資産(補助対象)受取利息	77
事業収益	372,163
一般会計諸事業収益	10,447
賃貸料収益	1,081
学生会館会計諸事業収益	447
横浜市受託事業収益	221,792
横浜市施設管理受託収益	35,885
指定管理者受託収益	102,512
受取補助金等	218,882
受取横浜市補助金	143,292
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	75,436
受取負担金	22,461
受取負担金	22,221
受取光熱水費負担金	240
受取寄附金	5,175
受取寄附金	115
受取寄附金振替額	5,060
雑収益	4,957
受取利息	1
会館設備機器受取利用料	4,477
雑収益	479
経常費用	608,672
事業費	544,022
在住外国人の自立支援事業費	283,705
グローバル人材育成を支援する事業費	19,297
国際協力センター運営事業費	136,095
学生会館管理運営事業費	104,926
管理費	64,650
人件費	44,539
事務局運営費	20,111
評価損益等調整前当期経常増減額	16,290
評価損益等	780
基本財産評価損益等	780
当期経常増減額	17,070
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	17,070
一般正味財産期首残高	268,303
一般正味財産期末残高	285,373

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
558,590	66,372		
114	1,132		
114	1,132		
77	0		
77	0		
372,163			
10,447			
1,081			
447			
221,792			横浜市委託料
35,885			横浜市委託料
102,512			横浜市委託料
153,767	65,115		
78,369	64,923		横浜市補助金
	100		
	54		
75,398	38		
22,461			
22,221			
240			
5,175			
115			
5,060			
4,833	124		
1	1		
4,477			
356	124		
544,022	64,650		
544,022			
283,705			
19,297			
136,095			
104,926			
	64,650		
	44,539		
	20,111		
14,568	1,722		
	780		
	780		
14,568	2,502		
0	0		
14,568	2,502		

(指定正味財産増減の部)	
受取ヨークサポーター	2,863
基本財産評価損	△ 1,000
一般正味財産への振替額	△ 80,497
当期指定正味財産増減額	△ 78,633
指定正味財産期首残高	526,863
指定正味財産期末残高	448,230
正味財産期末残高	733,603

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	624,962 千円	
人件費総額	170,952 千円	
横浜市からの補助金総額	143,292 千円	22.9 %
横浜市からの委託料総額	360,189 千円	57.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

	2,863		
△	1,000		
△	80,458	△	38
△	78,595	△	38

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）
12言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営、ウクライナ避難民支援窓口および交流カフェ「ドゥルーズィ」の運営
- b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）
「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
- c 日本語学習コーディネート事業
日本語教室開催、就学前の子どもと親に対する支援
- d ラウンジ連携事業
市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等
- e 多言語情報発信事業
生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進への協力
- f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
- g 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会の実施、地域でのネットワークの構築
- h 国際交流情報提供事業
ホームページやFacebook等による協会・市内国際交流情報の発信等
- i 外国人災害時対応事業
「横浜市外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援体制の充実
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、地域連携・人材の育成、日本語学習支援、多文化理解の推進、共生地域づくり推進事業等
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、外国につながる青少年の交流・支援、日本語学習支援、市民活動団体・ボランティア等へ支援、共生地域づくりの推進事業等
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、学習支援教室、外国につながる子どもたちに対する支援、交流会の実施、市民の多文化共生活動に対する支援、共生地域づくり推進事業等

(イ) グローバル人材育成を支援する事業

地球市民事業（一部横浜市から受託）

「小学生等を対象とした国際平和学習プログラム」の実施、SDGs 小学校出前講座、「国際機関実務体験プログラム」、外国語講座等

イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

(ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

(イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	662,505
基本財産運用益	1,240
基本財産受取利息	1,240
特定資産運用益	2
特定資産受取利息	1
特定資産(補助対象)受取利息	1
事業収益	357,227
一般会計諸事業収益	7,959
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	202,848
横浜市施設管理受託収益	42,458
横浜市指定管理者受託収益	102,081
賃貸料収益	1,081
受取補助金等	277,148
受取横浜市補助金	205,159
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	71,835
受取負担金	22,522
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	301
受取寄附金	220
雑収益	4,146
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	544
経常費用	678,366
事業費	617,072
管理費	61,294
当期経常増減額	△ 15,861
当期一般正味財産増減額	△ 15,861
一般正味財産期首残高	246,034
一般正味財産期末残高	230,173
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 71,835
当期指定正味財産増減額	△ 71,835
指定正味財産期首残高	441,904
指定正味財産期末残高	370,069
正味財産期末残高	600,242

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
603,674	58,831		
110	1,130		
110	1,130		
2			
1			
1			
357,227			
7,959			
800			
202,848			横浜市委託料
42,458			横浜市委託料
102,081			横浜市委託料
1,081			
219,448	57,700		
147,635	57,524		横浜市補助金
	100		
	54		
71,813	22		
22,522			
22,221			
301			
220			
4,145	1		
2			
3,600			
543	1		
617,072	61,294		
617,072			
	61,294		
△ 13,398	△ 2,463		
△ 13,398	△ 2,463		
△ 71,813	△ 22		
△ 71,813	△ 22		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	662,505 千円		642,107 千円	
人 件 費 総 額	173,510 千円		172,788 千円	
横浜市からの補助金総額	205,159 千円	31.0 %	155,709 千円	24.2 %
横浜市からの委託料総額	347,387 千円	52.4 %	363,800 千円	56.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
20,398 千円
722 千円
49,450 千円
△ 16,413 千円
0 千円

第3

公益財団法人 三溪園保勝会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和28年8月3日
- (3) 所在地
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 海野晋哉
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 15人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局観光振興・DMO地域連携課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）
 - (ア) 重要文化財（旧東慶寺仏殿、月華殿）の修理（国庫補助事業）
 - (イ) 松くい虫の被害対策のため、伐倒処理や注入剤施用、苗木の補植（国庫補助事業）
 - (ウ) 駐車場の竹垣や内苑の藤棚の改修
 - (エ) 園路の不陸や段差の整備
 - (オ) 鶴翔閣と天授院茅葺屋根の部分補修、旧燈明寺三重塔の避雷針の改修
 - (カ) 春草廬畳替え、横笛庵・林洞庵等の建具修理、臨春閣の木部・壁の補修、各建物の障子・襖の張替
 - イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の発信等
 - (イ) 三溪園の公開

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入園者数	人 371,168	人 217,595	人 265,987	人 306,556	人 303,032

- (イ) 季節の花や風物を楽しむ催し
桜めぐり、新緑の遊歩道公開、観蓮会、聴秋閣奥の遊歩道特別開放、紅葉のライトアップ、観梅会

(ウ) 日本の伝統園芸文化の紹介展示

さくらそう展、さつき盆栽展、花しょうぶ展、朝顔展、菊花展、盆栽展

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

(7) 三溪記念館における展示

所蔵品展5回、企画展1回

(イ) 収集資料及び美術品

寄贈・寄託品の新規受入、所蔵品の貸出はなし

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 300	件 201	件 252	件 244	件 206
利用者数 (鶴翔閣)	人 9,103	人 1,884	人 5,066	人 6,532	人 6,004

オ 収益事業の実施

茶店貸出し、庭園貸出し、記念品販売、鶴翔閣と古建築の一部の貸出しを実施

地域や他団体との連携・協働による事業の推進、料金改定及び利用環境の整備、寄附受入れ推進

カ 受入環境の整備 (一部横浜市から補助)

駐車場運営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	346,609
現金預金	242,377
未収金	99,968
商品	2,894
貯蔵品	720
前払費用	692
貸倒引当金	△ 43
固定資産	3,137,419
基本財産	2,245,233
土地	1,054,884
建物	677,638
遺墨歴史的備品等	512,211
定期預金	500
特定資産	877,157
建物	302,391
構築物	108,143
設備	71,491
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	15,353
ソフトウェア	192
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,434
建設仮勘定	9,640
その他固定資産	15,028
建物	1,654
構築物	9,227
設備	400
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	167
リース資産	3,565
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,484,027
流動負債	267,838
未払金	242,209
1年内返済長期借入金	2,870
1年内返済予定リース債務	2,006
未払費用	1,461
前受金	10
預り金	1,367
賞与引当金	9,631
未払法人税等	75
未払消費税等	8,209

固定負債	135,991
長期借入金	57,130
リース債務	1,726
退職給付引当金	77,135
負債	403,829
指定正味財産	2,529,269
横浜市補助金	2,301,758
国庫補助金	141,953
神奈川県補助金	22,590
受贈構築物	368
受贈遺墨歴史的備品等	62,600
(うち基本財産への充当額)	(2,045,322)
(うち特定資産への充当額)	(483,946)
一般正味財産	550,930
(うち基本財産への充当額)	(199,911)
(うち特定資産への充当額)	(393,211)
正味財産	3,080,199
負債及び正味財産合計	3,484,027

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	763,313	602,117
基本財産運用益	0	0
特定資産運用益	0	0
事業収益	298,622	191,250
受取入園料	181,025	181,025
受取駐車場使用料	30,591	
受取建物使用料	28,434	4,365
受取庭園使用料	43,114	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	6,312	
催事収益	5,860	5,860
受取補助金等	459,183	409,101
受取横浜市補助金	175,722	175,722
受取国庫補助金	136,075	136,075
受取神奈川県補助金	27,554	27,554
受取補助金等振替額	119,831	69,749
受取寄附金	1,475	1,475
募金収益	1,104	1,104
受取寄附金	370	370
雑収益	4,033	291
受取利息	2	0
雑収益	4,032	291
経常費用	784,121	661,358
事業費	759,935	661,358
管理費	24,186	
当期経常増減額	△ 20,808	△ 59,241
(経常外増減の部)		
経常外収益	104	1
固定資産受贈益	74	
貸倒引当金戻入額	30	1
経常外費用	25	25
固定資産除却損	25	25
当期経常外増減額	78	△ 24
他会計振替額	0	27,757
当期一般正味財産増減額	△ 20,730	△ 31,508
一般正味財産期首残高	571,660	564,364
一般正味財産期末残高	550,930	532,856
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	38,913	38,683
一般正味財産への振替額	△ 119,905	△ 114,457
当期指定正味財産増減額	△ 80,992	△ 75,774
指定正味財産期首残高	2,610,261	2,467,983
指定正味財産期末残高	2,529,269	2,392,209
正味財産期末残高	3,080,199	2,925,065

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
157,200	3,996		
107,372			
30,591			
24,069			
43,114			
3,286			
6,312			
46,445	3,637		横浜市補助金
46,445	3,637		
3,384	359		
	2		
3,384	357		
98,577	24,186		
98,577			
	24,186		
58,623	△ 20,190		
29	74		
	74		
29			
29	74		
△ 27,757			
30,895	△ 20,117		
179,468	△ 172,173		
210,363	△ 192,289		
230			横浜市補助金 10,484千円
△ 1,737	△ 3,711		
△ 1,507	△ 3,711		
42,161	100,117		
40,654	96,406		
251,017	△ 95,884		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	763,417 千円	
人 件 費 総 額	139,981 千円	
横浜市からの補助金総額	186,206 千円	24.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備（大池護岸修理、亭榭屋根修理、植栽整備）事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- イ 重要文化財（旧矢筈原家住宅）の大規模修繕の設計等準備（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- ウ 旅行会社や施設利用に向けた営業、メディア等への積極的な情報発信の強化
- エ 庭園及び歴史的建造物の公開・活用による日本の伝統文化の発信等
- オ 美術品等の収集・保存及びそれらを活用した展覧会
- カ 三溪記念館の修理・維持管理（一部横浜市から補助）
- キ ボランティア活動の継続・支援・推進
- ク 地域や他団体との連携・協働による事業の推進
- ケ ホームページの積極的な活用による電子チケットの利用促進、駐車場及びバス利用のための情報発信による来園者の利便性と満足度の向上
- コ 三溪園の活用方針の検討と策定（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- サ 寄附受入れ推進

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	655,813	476,151
基本財産運用益	1	1
特定資産運用益	2	2
事業収益	355,489	229,618
受取入園料	224,000	224,000
受取駐車場使用料	41,540	
受取建物使用料	29,923	2,726
受取庭園使用料	46,950	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	6,790	
催事収益	3,000	2,892
受取補助金等	293,320	243,365
受取横浜市補助金	111,056	111,056
受取国庫補助金	50,001	50,001
受取神奈川県補助金	15,600	15,600
受取補助金等振替額	116,663	66,708
受取寄附金	1,866	1,866
雑収益	5,135	1,299
経常費用	710,313	593,521
事業費	683,967	593,521
管理費	26,346	
当期経常増減額	△ 54,500	△ 117,370
(経常外増減の部)		
経常外収益	66	
固定資産受贈益	66	
当期経常外増減額	66	0
他会計振替額	0	40,299
当期一般正味財産増減額	△ 54,434	△ 77,071
一般正味財産期首残高	550,930	532,856
一般正味財産期末残高	496,496	455,785
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	42,827	42,827
受取国庫補助金	10,214	10,214
受取神奈川県補助金	2,671	2,671
一般正味財産への振替額	△ 116,729	△ 111,416
当期指定正味財産増減額	△ 61,017	△ 55,704
指定正味財産期首残高	2,529,269	2,392,209
指定正味財産期末残高	2,468,252	2,336,505
正味財産期末残高	2,964,748	2,792,290

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
174,526	5,136		
125,871			
41,540			
27,197			
46,950			
3,286			
6,790			
108			
46,412	3,543		横浜市補助金
46,412	3,543		
2,243	1,593		
90,446	26,346		
90,446			
	26,346		
84,080	△ 21,210		
	66		
	66		
0	66		
△ 40,299			
43,781	△ 21,144		
210,363	△ 192,289		
254,144	△ 213,433		
			横浜市補助金
△ 1,704	△ 3,609		
△ 1,704	△ 3,609		
40,654	96,406		
38,950	92,797		
293,094	△ 120,637		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	655,879 千円		750,958 千円	
人 件 費 総 額	162,641 千円		160,582 千円	
横浜市からの補助金総額	153,883 千円	23.5 %	170,405 千円	22.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 95,079 千円
2,059 千円
△ 16,522 千円
0 千円
0 千円

第4

公益財団法人 横浜市観光協会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和63年11月22日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）
- (5) 設立目的
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 岡田伸浩
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 33人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局観光振興・DMO地域連携課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア まちづくり；選ばれる観光MICE都市を目指して（横浜市から補助）
 - (ア) 横浜の観光課題解決につながる事業連携の推進
 - (イ) 強み資源を活用したにぎわい創出
 - a 水際線の魅力の最大化
 - b 開港の地の歴史を活かした高付加価値の創出
 - c 「Music City Yokohama」の実現に向けた取組
 - d 横浜《食の多様性》の認知度アップ
 - e 横浜の夜の魅力資源の活用
 - f スポーツの魅力を活かした交流創出
 - g 2027国際園芸博覧会/GREEN×EXPO 2027開催に向けた機運醸成
 - (ウ) MICE関連事業者との共創
 - a YOKOHAMA MICE SHOWCASEの企画運営
 - b MICEにおけるビジネスマッチング
 - c MICE受入環境の充実
 - d 横浜コンベンション開催支援助成金
 - イ ひとつづくり；地域づくり産業の担い手を目指して（横浜市から補助）
 - (ア) 横浜観光MICEのプロフェッショナル人材の育成
 - a 観光MICE人材育成プログラム（MICEビジネス実践講座）
 - b 産官学連携による観光人材の育成
 - c ユニバーサルツーリズム（UT）の推進

- (イ) 市民の観光M I C Eの理解促進
 - a 横浜観光応援団による発信
 - b 来訪者と市民との交流機会創出
- ウ しくみづくり；デジタルツールの活用や財源の自立化を目指して（一部横浜市から補助）
 - (ア) 独自収集データによる横浜の観光市場分析
 - (イ) 横浜デジタルMAPを活用したプロモーション（横浜市から受託）
 - (ウ) 観光戦略の具体化のための財源の確保
 - a DMOを対象とした国費の活用
 - b 財団運営のための財源獲得
- エ 誘客・誘致のためのプロモーション（一部横浜市から補助）
 - (ア) 観光誘客
 - a インバウンドの回復を目指した戦略的取組
 - b クルーズ船客の前泊・後泊誘致プロモーション
 - (イ) M I C E誘致
 - a マーケティング
 - b セールス&プロモーション
 - (ウ) 横浜の魅力の発信（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	150,088	流動負債	112,535
現金預金	106,720	未払金	98,669
商品	1,972	前受金	290
貯蔵品	5,173	預り金	1,751
未収金	27,865	仮受金	775
前払金	8,081	賞与引当金	11,050
仮払金	278	固定負債	79,108
固定資産	1,123,328	退職給付引当金	79,108
基本財産	1,000,730		
定期預金	701,398		
投資有価証券	299,332		
特定資産	119,924	負 債 合 計	191,644
退職給付引当預金	79,108	指定正味財産	1,017,159
建物附属設備	23,962	受取寄附金等	968,524
構築物	75	受取補助金等	48,635
じゅう器備品	16,417	(うち基本財産への充当額)	(976,704)
情報化推進積立預金	361	(うち特定資産への充当額)	(40,454)
その他固定資産	2,674	一般正味財産	64,614
じゅう器備品	117	(うち基本財産への充当額)	(24,026)
電話加入権	605	(うち特定資産への充当額)	(361)
ソフトウェア	1,596		
人形	356	正 味 財 産 合 計	1,081,773
資 産 合 計	1,273,416	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,273,416

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	665,638
基本財産運用益	4,304
特定資産運用益	1
受取入会金	640
受取会費	26,190
事業収益	46,343
受取補助金等	584,092
雑収益	4,067
経常費用	649,881
事業費	578,503
管理費	71,378
当期経常増減額	15,757
(経常外増減の部)	
経常外費用	653
固定資産除却損	653
当期経常外増減額	△ 653
当期一般正味財産増減額	15,104
一般正味財産期首残高	49,509
一般正味財産期末残高	64,614
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 2,570
当期指定正味財産増減額	32,639
指定正味財産期首残高	984,520
指定正味財産期末残高	1,017,159
正味財産期末残高	1,081,773

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	698,277 千円	
人件費総額	173,396 千円	
横浜市からの補助金総額	593,725 千円	85.0 %
横浜市からの委託料総額	22,248 千円	3.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

※横浜市からの建物附属設備などに係る補助金30,659千円については、貸借対照表上の「資産」として計上されており、正味財産増減計算書には計上されていない。

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
578,092	87,546		
	4,304		
	1		
384	256		
8,730	17,460		
46,343			横浜市委託料 22,248千円
522,635	61,457		横浜市補助金563,066千円
	4,067		
578,503	71,378		
578,503			
	71,378		
△ 411	16,168		
39	614		
39	614		
△ 39	△ 614		
△ 450	15,554		
	49,509		
△ 450	65,064		
△ 2,348	△ 222		
△ 2,348	34,987		
	984,520		
△ 2,348	1,019,507		
△ 2,798	1,084,571		

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 観光MICE都市横浜のブランディング（一部横浜市から補助）

- (ア) 財団名の改称とタグラインの新設
- (イ) オフィスリニューアルによる共創の推進
- (ウ) 観光MICE都市横浜のリブランディング

イ エリアの魅力の開発（一部横浜市から補助）

- (ア) ミュージックシティの実現に向けた取組
- (イ) 水際線の利活用（ウォーカブルな街の開拓）
- (ウ) GREEN×EXPO 2027開催に向けた地域連携

ウ 戦略的プロモーション（一部横浜市から補助）

- (ア) 横浜アニバーサリー事業（仮）の推進
- (イ) 観光誘客（国内・訪日）の拡充
- (ウ) MICEマーケティングに基づく誘致強化

エ 資源開発・観光振興事業（一部横浜市から補助）

- (ア) スパークリングトワイライト等のイベントを活用したにぎわいの創出
- (イ) 海外誘客セールス、商談会、レップの活用
- (ウ) 海外向けプレスツアー実施
- (エ) 海外メディア等の受入
- (オ) 国内セールス、商談会、教育旅行関連情報の発信
- (カ) ツーリズムEXPO出展
- (キ) 受入環境整備/観光案内所の運営
- (ク) 観光資料の提供

オ MICE振興事業（一部横浜市から補助）

- (ア) MICE誘致に向けた国内外セールス
- (イ) 国内外キーパーソンの横浜視察や招請、前回大会でのPR支援
- (ウ) MICE開催支援
- (エ) ビジネスマッチングを促進する関連産業育成・企業連携
- (オ) アフターコンベンションの取組強化
- (カ) 受入環境整備の推進

カ 観光MICE人材育成事業（一部横浜市から補助）

- (ア) 観光MICEビジネス講座の企画運営
- (イ) 産官学連携による観光MICE人材の育成
- (ウ) 受入環境整備のためのテーマ別人材育成の推進

キ マーケティング・プロモーション事業（一部横浜市から補助）

- (ア) 独自データの収集による横浜の観光市場分析
- (イ) 訪日観光データを活用したインバウンド市場分析
- (ウ) マーケティングの強化・分析結果の共有
- (エ) 公式サイト「横浜観光情報」の運営による横浜の魅力発信
- (オ) SNS公式アカウントの運営
- (カ) メディアリレーションの強化
- (キ) 横浜観光応援団の運営

ク 賛助会員事業

- (ア) 賛助会員交流機会の拡充
- (イ) 賛助会員向け情報発信の強化
- (ウ) 新オフィスを活用した交流/ビジネスチャンスの場づくり

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	692,049
基本財産運用益	4,500
受取会費	28,000
事業収益	7,377
受取補助金等	647,972
雑収益	4,200
経常費用	686,939
事業費	623,876
管理費	63,063
当期経常増減額	5,110
当期一般正味財産増減額	5,110
一般正味財産期首残高	17,125
一般正味財産期末残高	22,235
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 1,027
当期指定正味財産増減額	△ 1,027
指定正味財産期首残高	984,006
指定正味財産期末残高	982,979
正味財産期末残高	1,005,214

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	692,049 千円		671,137 千円	
人 件 費 総 額	236,015 千円		222,183 千円	
横浜市からの補助金総額	646,945 千円	93.5 %	625,529 千円	93.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
620,563	71,486		横浜市補助金646,945千円
1,575	2,925		
9,800	18,200		
7,377			
600,341	47,631		
1,470	2,730		
623,876	63,063		
623,876			
	63,063		
△ 3,313	8,423		
△ 3,313	8,423		
△ 1,024	△ 3		
△ 1,024	△ 3		
	984,006		
△ 1,024	984,003		
△ 4,337	1,009,551		

増 △ 減
20,912 千円
13,832 千円
21,416 千円
0 千円
0 千円

第5

株式会社横浜国際平和会議場

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和62年6月3日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 林 琢 己
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 67人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局MICE振興課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
 - (ア) 会議センター、展示ホール、アネックスホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）及びみなとみらい公共駐車場の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
セン タ ー 議 場	開催件数	件 335	件 61	件 145	件 216	件 271
	参加者数	千人 341	千人 15	千人 79	千人 147	千人 267
ホ ー ル 展 示	開催件数	件 185	件 51	件 107	件 141	件 154
	参加者数	千人 2,433	千人 239	千人 661	千人 1,074	千人 1,587
ア ネ ッ ク ス ホ ー ル	開催件数	件 186	件 57	件 95	件 160	件 196
	参加者数	千人 212	千人 22	千人 96	千人 170	千人 342
大 ホ ー ル 立 立	開催件数	件 154	件 43	件 100	件 110	件 150
	参加者数	千人 815	千人 84	千人 329	千人 464	千人 856

横浜 パシ ノ ス コ	開催件数	件 -	件 63	件 92	件 141	件 159
	参加者数	千人 -	千人 93	千人 106	千人 194	千人 585

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託及び補助)

エ 国立大ホールの管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,286,142	流動負債	5,071,396
現金及び預金	5,243,858	買掛金	853,661
売掛金	425,739	1年以内返済予定長期借入金	1,458,460
金銭の信託	1,600,000	契約負債	1,533,632
その他	16,587	設備未払金	18,161
貸倒引当金	△ 42	未払法人税等	215,388
固定資産	37,461,700	公共施設等運営権負債	352,986
有形固定資産	29,620,058	その他	639,106
建物	29,337,410	固定負債	28,907,069
構築物	126,493	長期借入金	16,644,600
車両運搬具	0	長期未払金	930,663
工具器具備品	133,515	退職給付引当金	459,330
建設仮勘定	22,640	受入保証金等	2,604,335
無形固定資産	7,370,882	公共施設等運営権負債	8,267,231
ソフトウェア	44,782	その他	909
電話加入権	1,935	負 債 合 計	33,978,465
施設利用権	250	株主資本	10,769,377
公共施設等運営権	7,294,349	資本金	7,565,000
施設運営権更新投資	29,565	利益剰余金	3,204,377
投資その他の資産	470,759	利益準備金	6,770
投資有価証券	475	修繕積立金	300,000
長期前払費用	131,526	繰越利益剰余金	2,897,606
繰延税金資産	333,547	純 資 産 合 計	10,769,377
その他	5,210	負 債 及 び 純 資 産 合 計	44,747,843
資 産 合 計	44,747,843		

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	10,446,775	
会場使用料収入	5,436,951	
キャンセル料収入	81,191	
催事附帯収入	1,528,068	
ホテル賃貸収入	1,412,332	
その他賃料	86,123	
水光熱収入	758,787	
受託・指定管理収入	381,158	横浜市委託料 218,844千円
駐車場利用収入	583,844	
広告収入	61,597	
その他	116,724	
売上原価	8,038,794	
間接原価	5,694,422	
減価償却費	2,241,417	
地代	631,010	
租税公課（固定資産税等）	377,912	
修繕費	420,767	
施設運営委託費	1,669,507	
その他間接原価	353,808	
直接原価	2,344,372	
催事附帯仕入	1,007,795	
水光熱費	1,213,963	
その他直接原価	122,614	
売 上 総 利 益	2,407,981	
販売費及び一般管理費	962,971	
営 業 利 益	1,445,009	
営業外収益	5,910	
営業外費用	169,328	
経 常 利 益	1,281,591	
特別利益	11,690	
特別損失	661	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,292,621	
法人税、住民税及び事業税	200,572	
法人税等調整額	103,130	
当 期 純 利 益	988,917	

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	10,464,376 千円	
人件費総額	627,687 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	218,844 千円	2.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	1,404,000 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
 - (ア) 会議センター、展示ホール、アネックスホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）及びみなとみらい公共駐車場の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）
 - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業（横浜市から受託）
- エ 国立大ホールの管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額	備考
売上高	10,260,205	
会場使用料収入	5,400,000	
催事附帯収入	1,331,322	
ホテル賃貸収入	1,491,370	
その他賃料	88,727	
水光熱収入	781,970	
受託・指定管理収入	359,452	横浜市委託料 211,733千円
駐車場利用収入	598,782	
広告収入	60,003	
その他	148,579	
売上原価	8,164,376	
間接原価	5,876,977	
減価償却費	2,218,097	

地代	729,078
租税公課（固定資産税等）	360,980
修繕費	608,538
施設運営委託費	1,765,336
その他間接原価	194,948
直接原価	2,287,399
催事附帯仕入	886,100
水光熱費	1,282,999
その他直接原価	118,300
売上総利益	2,095,829
販売費及び一般管理費	1,131,899
営業利益	963,930
営業外収益	4,630
営業外費用	295,602
経常利益	672,958
特別損失	17,000
税引前当期純利益	655,958
法人税、住民税及び事業税	108,877
法人税等調整額	102,396
当期純利益	444,685

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	10,264,835 千円		9,665,250 千円	
人件費総額	612,463 千円		621,781 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	211,733 千円	2.1 %	218,747 千円	2.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	599,585 千円
人件費総額	△ 9,318 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 7,014 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第6

公益財団法人 横浜市スポーツ協会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和61年9月1日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町六丁目81番地
- (4) 基本金
122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）
- (5) 設立目的
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者
会長 山口 宏
- (7) 役職員数
役員数 22人
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）
うち非常勤16人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 3人）
職員数178人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職2人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民スポーツ大会	35 競技 35,537 人	19 競技 11,488 人	25 競技 20,669 人	32 競技 29,760 人	32 競技 32,060 人
市民マスターズ スポーツ大会	26 競技 8,043 人	9 競技 5,165 人	10 競技 5,280 人	23 競技 9,000 人	25 競技 8,713 人
都市間交流 スポーツ大会	11 競技 228 人	延期	中止	11 競技 2,634 人	8 競技 172 人
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,556 人	6 競技 2,177 人	6 競技 1,959 人	5 競技 727 人	7 競技 2,023 人
横浜マラソン	27,992 人	中止	フルマラソンは中止、 オンラインマラソンは 実施（5,436人）	22,457 人	22,904 人
合同強化練習	2,287 人	473 人	836 人	2,099 人	2,158 人

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
かながわ駅伝競走大会	40 人	中止	中止	中止	19 人
全国健康福祉祭 大会選考会	9 競技 654 人	中止	中止	16 競技 269 人	13 競技 128 人

イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

さわやかスポーツ事業

参加者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	327,459 人	65,879 人	108,323 人	167,197 人	170,145 人

ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
いきいきキッズ	705 回	120 回	208 回	119 回	69 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活用件数	24,996 件	12,118 件	17,081 件	19,416 件	15,894 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アクセス数	3,604,141 件	2,528,052 件	2,779,467 件	2,637,070 件	1,485,032 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	13,882 人	1,146 人	1,465 人	2,027 人	2,409 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共催）

横浜スポーツ表彰事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
表彰者団体・人数	19 団体 163 人	6 団体 66 人	10 団体 104 人	10 団体 179 人	17 団体 219 人

ク スポーツ施設の運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館	4,369,029 人 (17施設)	1,770,703 人 (17施設)	1,731,741 人 (17施設)	1,973,078 人 (14施設)	2,678,287 人 (14施設)
野外施設(5施設)	120,952 人	20,364 人	32,125 人	54,916 人	71,517 人
日産スタジアム	1,053,716 人	139,627 人	271,870 人	848,918 人	977,134 人
三ツ沢球技場	315,280 人	176,401 人	188,978 人	235,162 人	311,411 人
医科学センター	474,415 人	117,458 人	152,366 人	191,170 人	174,515 人
横浜国際プール	704,563 人	317,842 人	434,908 人	540,327 人	615,025 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鶴見川漕艇場	22,974 人	8,613 人	15,258 人	18,134 人	18,885 人
屋外プール	98,766 人 (1施設)	280 人 (1施設)	営業休止	営業休止	営業休止

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（SPCから受託）の管理運営

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
テニスガーデン (3施設)	144,819 人	135,691 人	178,389 人	167,563 人	155,788 人
横浜銀行アイスアリーナ	245,952 人	100,773 人	171,059 人	231,723 人	204,396 人
横浜武道館	—	149,054 人	610,134 人	1,102,039 人	530,497 人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,971,395
現金預金	1,559,450
未収金	356,549
前払金	32,662
立替金	16,576
貯蔵品	6,159
公益目的事業会計勘定	0
収益事業等会計勘定	0
法人会計勘定	0
固定資産	3,660,540
基本財産	122,400
投資有価証券	67,838
普通預金	54,562
特定資産	3,075,162
周年記念事業積立資産	8,499
減価償却引当資産	182,864
企業年金保険調整積立資産	17,336
横浜こどもスポーツ基金特定資産	55,135
スケートリンク建設積立資産	5,316
神奈川スケートリンク改良等準備資金	968,260
テニスガーデン積立資産	255,936
横浜武道館積立資産	51,570
建物	1,253,957
建物附属設備	106,706
構築物	14,552
車両運搬具	0
じゅう器備品	1,523
機械装置	0
土地	153,507
その他の固定資産	462,977
建物	168,080
建物附属設備	14,613
構築物	157,534
車両運搬具	0
じゅう器備品	5,181
機械装置	54
船舶	0
リース資産（有形）	839
リース資産（無形）	458
保証金	111
投資有価証券	6,000
差入保証金	60,141
建設仮勘定	16,940
前払年金費用	33,028
資 産 合 計	5,631,935
流動負債	1,119,106

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
688,649	1,581,723	△ 289,907	△ 9,070
52,950	1,470,822	35,678	
229,270	127,157	122	
26,453	5,888	320	
25,646			△ 9,070
1,825	4,321	13	
	△ 431,738	79,232	352,505
△ 431,738		△ 405,273	△ 26,465
79,232	405,273		△ 326,040
3,197,973	393,359	69,208	
122,400			
67,838			
54,562			
2,752,311	291,424	31,427	
	8,499		
138,068	30,705	14,091	
		17,336	
55,135			
5,316			
968,260			
255,936			
51,570			
1,024,232	229,725		
87,158	19,549		
11,886	2,666		
0			
1,242	281		
0			
153,507			
323,262	101,935	37,781	
71,879	96,200		
6,643	4,514	3,456	
157,127	407		
0			
4,400	781	0	
54			
0			
		839	
		458	
79	33		
6,000			
60,141			
16,940			
		33,028	
3,886,622	1,975,082	△ 220,700	△ 9,070
708,190	298,705	121,281	△ 9,070

未払金	746,613
未払法人税等	87,166
前受金	62,674
預り金	34,595
1年内返済予定長期借入金	69,600
リース債務	1,401
賞与引当金	117,058
固定負債	1,050,328
長期借入金	752,000
資産除去債務	177,242
長期未払金	121,086
負債合計	2,169,434
指定正味財産	426,389
横浜市出捐金	75,000
寄附金	351,389
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(303,989)
一般正味財産	3,036,112
(うち特定資産への充当額)	(2,771,173)
正味財産合計	3,462,501
負債及び正味財産合計	5,631,935

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,756,216	4,731,697
基本財産運用益	42	42
特定資産運用益	18	17
受取会費	4,092	2,790
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,872	1,310
受取登録料	546	546
スポーツ少年団受取登録料	546	546
事業収益	6,143,693	4,147,429
自主的活動事業収益	26,999	29,322
協賛金等収益	6,221	6,221
受託事業収益	14,247	14,247
施設運営事業収益	610,765	554,378
指定管理事業収益	5,140,499	3,349,840
P F I 事業収益	320,520	193,422
駐車場等事業収益	24,444	
受取補助金等	438,522	438,316
受取地方公共団体補助金	438,235	438,235
受取民間団体助成金	81	81
ワクチン接種協力金等	206	
受取負担金	2,735	2,735
受取寄附金	49,226	48,511
受取寄附金	7	7

582,071	170,816	2,796	△	9,070
	87,166			
50,197	12,477			
6,322	28,246	26		
69,600				
		1,401		
		117,058		
1,050,328				
752,000				
177,242				
121,086				
1,758,517	298,705	121,281	△	9,070
409,892	16,497			
75,000				
334,892	16,497			
(122,400)				
(287,492)	(16,497)			
1,718,213	1,659,879	△	341,981	
(2,464,819)	(274,927)		(31,427)	
2,128,105	1,676,377	△	341,981	
3,886,622	1,975,082	△	220,700	△

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,125,034	1,610	△ 102,125	
0	1		
1,114	187		
740			
374	187		
2,098,389		△ 102,125	
		△ 2,323	横浜市委託料 65千円
			横浜市委託料 9,036千円
57,179		△ 792	
1,889,669		△ 99,010	横浜市委託料 2,284,297千円
127,098			
24,444			
206			横浜市補助金
206			横浜市補助金
715			

受取寄附金振替額	49,219	48,504
受取補填金	115,242	90,945
雑収益	2,100	365
受取利息	0	
雑収益	2,100	365
経常費用	6,378,134	4,793,714
事業費	6,325,273	4,793,714
管理費	52,860	
当期経常増減額	378,082	△ 62,017
(経常外増減の部)		
経常外費用	820	0
固定資産除却損	820	0
当期経常外増減額	△ 820	△ 0
他会計振替額	0	236,366
税引前当期一般正味財産増減額	377,262	174,349
法人税、住民税及び事業税	87,157	
当期一般正味財産増減額	290,106	174,349
一般正味財産期首残高	2,746,006	1,543,864
一般正味財産期末残高	3,036,112	1,718,213
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	454	454
一般正味財産への振替額	△ 49,219	△ 48,504
当期指定正味財産増減額	△ 48,765	△ 48,050
指定正味財産期首残高	475,154	457,941
指定正味財産期末残高	426,389	409,892
正味財産期末残高	3,462,501	2,128,105

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,756,216 千円	
人件費総額	1,506,640 千円	
横浜市からの補助金総額	553,451 千円	8.2 %
横浜市からの委託料総額	2,293,398 千円	33.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

715			
24,297			横浜市補助金 115,010千円
312		1,422	
		0	
312		1,422	
1,633,459		53,086	△ 102,125
1,633,459			△ 101,899
		53,086	△ 226
491,575	△	51,476	
820			
820			
△ 820		0	
△ 236,366			
254,389	△	51,476	
87,157			
167,233	△	51,476	
1,492,647	△	290,504	
1,659,879	△	341,981	
△ 715			
△ 715		0	
17,212			
16,497			
1,676,377	△	341,981	

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

イ 生涯スポーツ普及・振興事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ支援事業
- (イ) ウォーキング事業

ウ 健康・体力づくり推進事業

- (ア) 子どものスポーツ推進事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）
- (ウ) 企画事業

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

- (ア) 指導者養成事業
- (イ) スポーツボランティアセンター運営事業

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

- スポーツ情報サイト運営事業

カ インクルーシブスポーツ推進事業（横浜市から補助）

- インクルーシブスポーツ推進事業

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 顕彰事業
- (イ) 団体支援事業
- (ウ) 来浜事業

ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂（横浜市から受託）
- (イ) 鶴見川漕艇場（横浜市普通財産貸付）、横浜プールセンター（営業休止中、横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館・横浜BUNTAI（SPCから受託）の管理運営

ケ その他事業

- (ア) 横浜子どもスポーツ基金
- (イ) 賛助会員事業
- (ウ) 新横浜駐車場の運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	6,580,127		4,899,645
基本財産運用益	42		42
特定資産運用益	6		
受取会費	4,020		2,740
加盟団体受取会費	2,220		1,480
賛助会員受取会費	1,800		1,260
受取登録料	552		552
スポーツ少年団受取登録料	552		552
事業収益	6,091,122		4,411,999
自主的活動事業収益	62,413		64,739
協賛金等収益	2,150		2,150
受託事業収益	330,971		231,215
施設運営事業収益	678,076		622,137
指定管理事業収益	4,996,965		3,491,758
駐車場等事業収益	20,547		
受取補助金等	434,805		434,805
受取地方公共団体補助金	434,724		434,724
受取民間団体助成金	81		81
受取負担金	3,162		3,162
受取寄附金	46,242		46,242
受取寄附金等振替額	46,242		46,242
雑収益	176		103
経常費用	6,580,127		5,091,650
事業費	6,550,386		5,091,650
管理費	29,741		
当期経常増減額	0	△	192,005
他会計振替額	0		105,212
当期一般正味財産増減額	0	△	86,793
一般正味財産期首残高	2,600,140		1,397,984
一般正味財産期末残高	2,600,140		1,311,191
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 46,242	△	46,242
当期指定正味財産増減額	△ 46,242	△	46,242
指定正味財産期首残高	436,945		419,733
指定正味財産期末残高	390,703		373,491
正味財産期末残高	2,990,843		1,684,682

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,773,598	182	△ 93,298	
4	2		
1,100	180		
740			
360	180		
1,772,421		△ 93,298	
		△ 2,326	
99,756			横浜市委託料 6,076千円
56,105		△ 166	
1,596,013		△ 90,806	横浜市委託料 2,377,918千円
20,547			横浜市補助金
73			
1,551,969	29,806	△ 93,298	
1,551,969		△ 93,233	
	29,806	△ 65	
221,629	△ 29,624		
△ 105,212			
116,417	△ 29,624		
1,568,854	△ 366,698		
1,685,271	△ 396,322		
0	0		
17,212			
17,212			
1,702,483	△ 396,322		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,580,127 千円		6,623,081 千円	
人 件 費 総 額	1,504,356 千円		1,498,868 千円	
横浜市からの補助金総額	434,724 千円	6.6 %	439,486 千円	6.6 %
横浜市からの委託料総額	2,383,994 千円	36.2 %	2,529,947 千円	38.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 42,954 千円
5,488 千円
△ 4,762 千円
△ 145,953 千円
0 千円

第7

公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年7月10日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的
芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 近藤 誠一
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 139人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局文化振興課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 2,689	回 1,850	回 1,609	回 1,826	回 2,088
入場者・参加者数	人 1,583,537	人 512,522	人 330,220	人 512,186	人 701,216

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜美術館	人 816,828	人 206,626	人 休館中	人 休館中	人 29,567
横浜みなとみらい ホール	471,004	105,874	休館中	202,451	460,764
横浜能楽堂	50,028	23,995	37,418	46,023	41,564
横浜にぎわい座	113,624	43,093	66,889	76,669	90,691
横浜市民ギャラリー	216,082	54,377	116,281	166,165	173,529
横浜市民ギャラリー あざみ野	84,438	25,963	47,557	73,945	66,852
横浜市磯子区民 文化センター	83,392	27,589	52,584	64,371	67,565
大佛次郎記念館	25,593	10,627	15,988	18,279	22,384
横浜赤レンガ倉庫 1号館	488,536	120,899	263,837	173,308	360,922

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,353,224
現金預金	990,692
未収金	302,938
商品	12,346
貯蔵品	23,640
前払金	6,294
立替金	1,453
前払費用	15,862
固定資産	1,348,748
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,922
基本財産引当預金	78
特定資産	978,285
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	811,885
受入保証金引当資産	9,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	200
翌年度事業特定資産	1,200
横浜美術館リニューアルオープン特定資産	25,000
横浜美術館リニューアルオープン美術図書室積立資金	17,000
横浜美術館リニューアルオープン記念事業積立資金	32,000
横浜美術館改修工事後の魅力発信動画制作積立資金	5,000
横浜美術館館内サイン整備事業積立資金	5,000
横浜美術館建物設備管理費等積立資金	38,000
その他固定資産	170,463
建物附属設備	23,019
じゅう器備品	5,444
一括償却資産	856
ソフトウェア	15,070
商標権	203
リース資産	16,520
図書	2,023
美術品	4,012
收藏品等	96,497
電話加入権	1,351
敷金	4,422
投資有価証券	10
長期前払費用	1,036
資 産 合 計	2,701,971
流動負債	570,232
未払金	354,625
未払法人税等	238
リース債務	11,020
前受金	120,397
預り金	18,905
賞与引当金	65,047

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
499,251	119,639	734,334	
314,954	100,748	574,991	
142,624	2,428	157,885	
	12,346		
23,025	515	99	
6,062	232		
372	1,081		
12,214	2,290	1,358	
472,533	42,076	834,138	
200,000			
199,922			
78			
164,168	42,000	772,116	
1,000	32,579		
39,768		772,116	
	9,421		
200			
1,200			
25,000			
17,000			
32,000			
5,000			
5,000			
38,000			
108,364	76	62,022	
		23,019	
		5,444	
		856	
		15,070	
		203	
		16,520	
2,023			
4,012			
96,497			
375	76	900	
4,422			
		10	
1,036			
971,784	161,716	1,568,472	
313,476	8,844	247,912	
193,234	2,132	159,258	
	238		
		11,020	
114,873	5,523		
5,368	950	12,587	
		65,047	

固定負債	859,384
退職給付引当金	811,885
受入保証金	42,000
リース債務	5,500
負債合計	1,429,616
指定正味財産	201,400
(うち基本財産への充当額)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,400)
一般正味財産	1,070,956
(うち特定資産への充当額)	(123,000)
正味財産合計	1,272,356
負債及び正味財産合計	2,701,971

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,639,368	3,455,283
基本財産運用益	2,144	2,144
特定資産運用益	5,320	4,754
芸術文化事業収益	334,249	330,745
施設運営事業収益	2,511,700	2,416,400
利用料収益	329,108	313,455
店舗等事業収益	1,194	
受取補助金	206,890	183,738
受取協賛金	6,470	4,260
受取助成金	68,843	68,843
受取負担金	139,664	127,463
受取寄附金	2,123	2,123
雑収益	31,665	1,359
経常費用	3,588,334	3,413,944
事業費	3,574,284	3,413,944
管理費	14,050	
当期経常増減額	51,034	41,338
(経常外増減の部)		
経常外収益	2,936	2,623
受取負担金	2,936	2,623
経常外費用	0	0
除却損失	0	0
当期経常外増減額	2,936	2,623
税引前当期一般正味財産増減額	53,969	43,962
法人税額	238	
当期一般正味財産増減額	53,731	43,962
一般正味財産期首残高	1,017,224	401,783
一般正味財産期末残高	1,070,956	445,745
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	1,200	1,200
基本財産運用益	2,144	2,144

	42,000	817,384
		811,885
	42,000	5,500
313,476	50,844	1,065,297
201,400 (200,000) (1,400)		
456,908 (123,000)	110,872	503,175
658,308	110,872	503,175
971,784	161,716	1,568,472

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
163,845	24,348	△ 4,108	
139	427		
6,858		△ 3,355	
75,414	19,886		横浜市委託料
16,407		△ 753	
1,195		△ 1	
22,070	1,082		横浜市補助金164,881千円
2,210			
9,307	2,893		
30,245	61		
164,169	14,330	△ 4,108	
164,169	279	△ 4,108	
	14,050		
△ 323	10,019	0	
77	236		
77	236		
77	236		
△ 247	10,254		
238			
△ 485	10,254		
218,304	397,137		
217,819	407,392		

一般正味財産への振替額	△	3,544	△	3,544
当期指定正味財産増減額	△	200	△	200
指定正味財産期首残高		201,600		201,600
指定正味財産期末残高		201,400		201,400
正味財産期末残高		1,272,356		647,145

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	3,642,304 千円	
人件費総額	1,145,216 千円	
横浜市からの補助金総額	164,881 千円	4.5 %
横浜市からの委託料総額	2,511,700 千円	69.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット受託販売

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

0	0		
217,819	407,392		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,457,795		3,092,351
基本財産運用益	2,135		2,135
特定資産運用益	4,940		4,265
芸術文化事業収益	280,918		270,079
施設運営事業収益	2,341,360		2,110,772
利用料収益	379,413		344,413
店舗等事業収益	5,407		
受取補助金	192,949		165,484
受取協賛金	8,580		5,280
受取助成金	78,936		78,936
受取負担金	136,791		110,687
受取寄附金	200		200
雑収益	26,166		100
経常費用	3,605,349		3,485,019
事業費	3,575,051		3,485,019
管理費	30,298		
当期経常増減額	△ 147,554	△	392,668
税引前当期一般正味財産増減額	△ 147,554	△	360,202
当期一般正味財産増減額	△ 147,554	△	360,202
一般正味財産期首残高	884,705		246,990
一般正味財産期末残高	737,151	△	113,212
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	△ 200	△	200
指定正味財産期首残高	200,200		200,200
指定正味財産期末残高	200,000		200,000
正味財産期末残高	937,151		86,788

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,457,795 千円		3,676,932 千円	
人 件 費 総 額	1,239,774 千円		1,212,258 千円	
横浜市からの補助金総額	162,152 千円	4.7 %	164,381 千円	4.5 %
横浜市からの委託料総額	2,341,360 千円	67.7 %	2,511,335 千円	68.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
140,254	225,190		
90	585		
10,839			
29,027	201,561		横浜市委託料
35,000			
5,407			
7,493	19,972		横浜市補助金162,152千円
3,300			
23,032	3,072		
26,066			
74,686	45,644		
74,686	15,346		
	30,298		
65,568	179,546		
33,102	179,546		
33,102	179,546		
212,918	424,797		
246,020	604,343		
0	0		
246,020	604,343		

増 △ 減
△ 219,137 千円
27,516 千円
△ 2,229 千円
△ 169,975 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和60年3月12日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金
812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）
- (5) 設立目的
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 9人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局イノベーション推進課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
 - (ア) 学術奨励事業
 - a 第31回木原記念財団学術賞の贈呈
 - b 第32回木原記念財団学術賞の選考
 - (イ) 生命科学知識普及啓発事業
木原記念こども科学賞の選考・贈呈
応募件数：264件
 - (ウ) 情報発信
 - イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
 - (ア) 共同研究開発事業等
中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）の実施など
 - (イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）
L I P．横浜トライアル助成の実施 交付実績9件
 - ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援
 - (ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）
 - a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）の推進
L I P．YOKOHAMA B I B L I Oの運営やオープンイノベーションカンファレンス開催等
 - b 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）デジタルヘルスケア事業の推進
企業とCVCのマッチングイベント開催、専門家コミッティによる評価助言、セミナー等の開催

- c 個別支援等
 - 中小企業・スタートアップ等への個別訪問・ヒアリング等
 - (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
 - バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営
 - (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）
 - B i o J a p a n 2023への出展支援（29社・機関）
 - (エ) クラスタ連携事業
 - 他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスタ連携
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
 - 横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）
 - 入居率：100%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	283,759	流動負債	100,059
現金預金	227,727	一年以内返済予定長期	61,853
未収金	50,485	借入金	
未収収益	2,497	未払金	23,274
前払費用	3,050	未払費用	422
固定資産	1,931,570	前受収益	11,284
基本財産	843,457	預り金	471
預金	20	賞与引当金	2,755
投資有価証券	843,437	固定負債	830,757
特定資産	1,055,788	長期借入金	763,321
退職給付引当資産	9,861	退職給付引当金	9,861
受入保証金引当資産	57,575	受入保証金	57,575
YBIC設備等更新積立	261,144	負債合計	930,816
資産		指定正味財産	1,057,681
YBIC修繕積立資産	53,215	国庫補助金	216,993
建物	637,340	寄附金	840,293
建物附属設備	34,799	受贈建物	395
工具、器具及び備品	1,854	(うち基本財産への充当額)	(840,103)
その他の固定資産	32,325	(うち特定資産への充当額)	(217,388)
工具、器具及び備品	511	一般正味財産	226,832
電話加入権	293	(うち基本財産への充当額)	(3,354)
出資金	10	(うち特定資産への充当額)	(770,964)
長期未収金	56,804		
長期前払費用	3,109		
貸倒引当金	△ 28,402	正味財産合計	1,284,513
資産合計	2,215,329	負債及び正味財産合計	2,215,329

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	452,076	
基本財産運用益	13,920	
事業収益	230,393	横浜市委託料 3,209千円
受取補助金等	121,221	横浜市補助金 82,533千円
受取補助金等振替額	27,268	
受取負担金	57,459	
受取寄附金	526	
雑収益	1,288	
経常費用	363,242	
事業費	335,067	
管理費	28,175	
評価損益等調整前当期経常増減額	88,833	
基本財産評価損益等	△ 17	
基本財産評価損益等	△ 17	
当期経常増減額	88,816	
(経常外増減の部)		
経常外収益	6,838	
貸倒引当金戻入額	6,838	
当期経常外増減額	6,838	
当期一般正味財産増減額	95,654	
一般正味財産期首残高	131,178	
一般正味財産期末残高	226,832	
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金(指定)	85	
基本財産評価損	26,294	
一般正味財産への振替額	△ 27,268	
当期指定正味財産増減額	△ 53,478	
指定正味財産期首残高	1,111,159	
指定正味財産期末残高	1,057,681	
正味財産期末残高	1,284,513	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	458,914千円	
人件費総額	56,910千円	
横浜市からの補助金総額	82,533千円	18.0%
横浜市からの委託料総額	3,209千円	0.7%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	52,821千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

(イ) 知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

(ウ) 情報発信

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究

a 共同研究開発の創出・推進

研究開発プロジェクトの創出・推進を支援等

b 大学・研究機関の研究・産学連携支援

横浜市立大学の研究支援・産学連携支援U R A業務の実施

(イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

横浜市トライアル助成事業

中小企業・スタートアップや大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助）

a B I B L I Oの運営

研究開発情報等にアクセスしてアイデア創出を促す拠点「B I B L I O」を運営

b マッチング機会の創出

中小企業・スタートアップ・アカデミア等と市内大企業等との交流機会を創出する「I n n o v a t i o n S h o w c a s e」の実施等

c 横浜市トライアル助成事業（イ(イ)の再掲）

d 健康医療分野の事業推進事業

e 個別支援等

(イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営

b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

中小企業・スタートアップ等、大学、金融機関等の連携体であるB V Aの事務局として会員間の交流促進や研究開発助成に係る公募情報等の提供、企業間連携のコーディネーションなどを支援

c 末広地区でのアカデミア、ベンチャー、企業との連携

d 「Z e r o C a r b o n Y o k o h a m a」の推進

(ウ) 出展支援・広報

a B i o J a p a n 2024への出展支援（一部横浜市から受託）

横浜市、川崎市と連携してB i o J a p a n 2024内にパビリオンを設け、域内に立地する中小企業・スタートアップ等の出展や販路拡大を支援

b 自主イベントの開催

スタートアップ企業支援、数年後に実施予定のイベントの準備に関する情報発信

(エ) クラスタ連携

地域のクラスターを支援する公的機関、研究機関等との情報交換、事業連携等の創出

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	389,224	
基本財産運用益	13,920	
事業収益	221,676	横浜市委託料 1,900千円
受取補助金等	80,617	横浜市補助金
受取補助金等振替額	10,297	
受取負担金	62,011	
受取寄附金	500	
雑収益	204	
経常費用	303,658	
事業費	280,520	
管理費	23,139	
評価損益等調整前当期経常増減額	85,566	
当期経常増減額	85,566	
(経常外増減の部)		
経常外費用	653	
固定資産除却損	653	
当期経常外増減額	△ 653	
当期一般正味財産増減額	84,913	
一般正味財産期首残高	206,991	
一般正味財産期末残高	291,904	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 29,268	
当期指定正味財産増減額	△ 29,268	
指定正味財産期首残高	1,083,891	
指定正味財産期末残高	1,054,623	
正味財産期末残高	1,346,527	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	389,224 千円		497,266 千円	
人 件 費 総 額	71,665 千円		70,355 千円	
横浜市からの補助金総額	80,617 千円	20.7 %	94,376 千円	19.0 %
横浜市からの委託料総額	1,900 千円	0.5 %	2,400 千円	0.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 108,042 千円
人 件 費 総 額	1,310 千円
横浜市からの補助金総額	△ 13,759 千円
横浜市からの委託料総額	△ 500 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年10月1日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通11番地
- (4) 基本金
160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）
- (5) 設立目的
中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 菅 井 忠 彦
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 37人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中小企業振興課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 小規模事業者出張相談事業（横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受付件数	262件	318件	205件	213件	217件

イ 地域密着型支援事業（横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業訪問件数	1,817件	1,932件	2,118件	2,180件	2,282件

ウ 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	3,364件	3,676件	3,308件	3,243件	2,932件

(イ) 経営コンサルティング

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
派遣回数	66回	35回	44回	79回	31回

(ウ) ビジネスプラン事業可能性評価事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
応募件数	119件	98件	94件	82件	69件

(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規認定企業	社 25	社 6	社 7	社 19	社 17

エ 技術支援事業（横浜市から補助）

(ア) ものづくりコーディネーター事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
マッチング社数	社 205	社 275	社 257	社 266	社 310

(イ) 産学交流サロン

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	回 6	回 3	回 2	回 2	回 2

(ウ) 現場訪問支援事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問件数	件 140	件 80	件 82	件 84	件 84

オ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	件 1,082	件 1,011	件 862	件 888	件 705
来所者人数	人 375	人 227	人 202	人 82	人 145

カ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入居企業数	社 11	社 9	社 16	社 16	社 15

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入居企業数	社 22	社 18	社 19	社 19	社 24

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入居企業数	社 16	社 13	社 15	社 15	社 14

キ 産業関連施設の管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況

※令和2年度以降はホールのみ貸出。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,534	件 3	件 27	件 123	件 176

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
各種施設 利用件数	件 13,455	件 10,490	件 13,683	件 15,801	件 14,696

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	655,695
現金預金	226,610
未収金	88,887
未収消費税等	332,515
前払金	18,470
貯蔵品	2,416
預け金	78
仮払金	495
貸倒引当金	△ 13,776
内部会計貸付金	0
固定資産	11,268,156
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	11,057,636
建物	6,773,211
建物附属設備	858,980
構築物	131,924
機械及び装置	31,009
じゅう器備品	42,750
土地	236,313
融資安定化基金	596,022
情報化支援基金	250,201
敷金・保証金引当資産	308,232
退職給付引当資産	271,965
修繕積立資産	1,387,932
財政調整特別資産	169,097
その他固定資産	49,969
電話加入権	2,375
出資金	10
差入保証金	1,458
長期未収金	44,078
貸倒引当金	△ 25,836
ソフトウェア	16,488
建設仮勘定	11,396
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	11,923,851
流動負債	333,525
未払金	250,283
未払法人税等	184
前受金	38,697
預り金	20,175
仮受金	66
賞与引当金	24,121
内部会計借入金	0
固定負債	580,197
受入敷金	308,232

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
5,753,174	5,452,233	1,176,906	△ 11,726,618
205,421	20,948	242	
55,687	33,120	80	
197,668	134,444	402	
17,800	61	609	
2,410		6	
78			
495			
△ 13,776			
5,287,390	5,263,660	1,175,568	△ 11,726,618
21,046,707	13,033,211	1,141,082	△ 23,952,845
		160,550	
		160,550	
7,359,108	3,027,025	671,503	
4,608,917	1,963,153	201,141	
613,733	223,665	21,582	
42,381	89,422	121	
0	31,009		
28,786	11,712	2,252	
137,605	98,708		
596,022			
250,201			
108,011	200,220		
		271,965	
973,451	406,518	7,963	
	2,618	166,479	
13,687,599	10,006,186	309,028	△ 23,952,845
783	328	1,264	
10			
1,458			
43,942	136		
△ 25,700	△ 136		
8,007	6,316	2,164	
11,396			
13,647,703	9,999,541	305,601	△ 23,952,845
26,799,881	18,485,444	2,317,988	△ 35,679,463
5,514,526	5,375,617	1,174,006	△ 11,730,623
223,878	19,331	7,073	
	184		
15,801	22,896		
751	15,474	3,949	
		66	
		24,121	
5,274,095	5,317,732	1,138,796	△ 11,730,623
17,778,894	5,989,586	760,557	△ 23,948,840
108,011	200,220		

退職給付引当金	271,965
内部会計借入金	0
負債合計	913,722
指定正味財産	1,967,857
受取寄附金等	976,550
受取補助金等	991,307
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(1,807,307)
一般正味財産	9,042,272
(うち特定資産への充当額)	(8,670,132)
正味財産合計	11,010,129
負債及び正味財産合計	11,923,851

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,744,013	1,233,044
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	7,299	2,370
情報化支援基金特定資産受取利息	1,190	1,190
特定資産受取利息	6,109	1,180
受取会費	1,240	1,240
会員受取会費	1,240	1,240
事業収益	972,572	673,789
特別会費収益	695	695
施設利用料収益	83,890	52,584
施設賃貸料収益	860,959	593,746
自主事業収益	5,046	5,046
受託事業収益	21,128	21,128
広告料収益	854	590
受取補助金等	456,077	456,077
受取横浜市補助金	408,333	408,333
受取補助金等振替額	47,744	47,744
受取負担金	135,143	98,125
受取負担金	135,143	98,125
地代収益	160,569	
地代収益	160,569	
雑収益	10,758	1,444
受取利息	10	10
雑収益	10,747	1,434
経常費用	1,860,371	1,415,337
事業費	1,756,085	1,388,248
管理費	104,286	27,089
当期経常増減額	△ 116,358	△ 182,292
(経常外増減の部)		
経常外収益	311,533	181,406
雑収益	311,533	181,406

		271,965	
17,670,883	5,789,365	488,592	△ 23,948,840
23,293,420	11,365,202	1,934,562	△ 35,679,463
1,807,307	0	160,550	
816,000		160,550	
991,307	0		
(1,807,307)	(0)	(160,550)	
1,699,154	7,120,241	222,876	
(5,443,790)	(2,826,804)	(399,538)	
3,506,462	7,120,241	383,426	
26,799,881	18,485,444	2,317,988	△ 35,679,463

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
505,968	5,001		
	355		
	355		
2,920	2,009		
2,920	2,009		
298,520	264		
31,307			
267,213			
	264		横浜市委託料
			横浜市補助金
37,019			
37,019			
160,569			
160,569			
6,941	2,373		
6,941	2,373		
369,343	75,691		
367,837			
1,506	75,691		
136,625	△ 70,690		
130,127			
130,127			

経常外費用		4,050,447		2,358,032
固定資産除却損		1,467		228
建物附属設備除却損		0		0
じゅう器備品除却損		1,467		228
減損損失		4,048,780		2,357,605
雑損失		200		200
当期経常外増減額	△	3,738,913	△	2,176,626
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△	3,855,271	△	2,358,919
税引前当期一般正味財産増減額	△	3,855,271	△	2,358,919
法人税、住民税及び事業税		184		
当期一般正味財産増減額	△	3,855,455	△	2,358,919
一般正味財産期首残高		12,897,726		4,058,073
一般正味財産期末残高		9,042,272		1,699,154
(指定正味財産増減の部)				
特定資産運用益		2,682		2,682
融資安定化基金特定資産受取利息		2,682		2,682
一般正味財産への振替額	△	47,744	△	47,744
一般正味財産への振替額	△	47,744	△	47,744
当期指定正味財産増減額	△	45,062	△	45,062
指定正味財産期首残高		2,012,920		1,852,370
指定正味財産期末残高		1,967,857		1,807,307
正味財産期末残高		11,010,129		3,506,462

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,055,546 千円	
人件費総額	319,430 千円	
横浜市からの補助金総額	408,333 千円	19.9 %
横浜市からの委託料総額	21,128 千円	1.0 %
横浜市からの貸付金総額	255,000 千円	
うち短期貸付金総額	255,000 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

	1, 691, 301		1, 114		
	126		1, 114		
	126		1, 114		
	1, 691, 175				
△	1, 561, 174	△	1, 114		
△	1, 424, 549	△	71, 804		
△	1, 424, 549	△	71, 804		
	184				
△	1, 424, 733	△	71, 804		
	8, 544, 974		294, 680		
	7, 120, 241		222, 876		
	0		0		
	0		160, 550		
	0		160, 550		
	7, 120, 241		383, 426		

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 中小企業の総合支援事業

(ア) 基礎的な支援

- a 地域密着型支援事業（横浜市から補助）
- b 窓口相談事業（横浜市から補助）
- c ビジネス人材育成事業（横浜市から補助）
- d 事業承継支援事業（横浜市から補助）
- e 小規模事業者出張相談事業（横浜市から補助）
- f ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）
- g 横浜知財みらい企業支援事業（横浜市から補助）
- h 中小企業団体等運営支援事業
- i 産業活性化・金融支援事業

(イ) 将来を見据えた支援

- a 中小企業・スタートアップ等支援事業（横浜市から補助）
- b ビジネスプラン事業可能性評価事業（横浜市から補助）
- c 女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業（横浜市から補助）
- d I o T推進事業
- e 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）
- f 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）
- g 外資系企業定着及び協業・連携支援事業（横浜市から補助）
- h 上海事務所の運営（横浜市から補助）

(ウ) インキュベーション施設の管理運営事業

- a 鶴見末広センター
- b 横浜金沢ハイテクセンター

イ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センター管理運営事業

(イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,741,806	1,357,238
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	6,346	3,892
情報化支援基金特定資産受取利息	1,180	1,180
特定資産受取利息	5,166	2,712
受取会費	1,240	1,240
会員受取会費	1,240	1,240
事業収益	920,809	590,785
特別会費収益	1,425	1,425
施設利用料収益	71,847	36,622
施設賃貸料収益	846,344	551,809
自主事業収益	849	849
広告料収益	344	80
受取補助金等	634,017	634,017
受取横浜市補助金	600,657	600,657
受取補助金等振替額	33,360	33,360
受取負担金	173,183	126,444
受取負担金	173,183	126,444
雑収益	5,856	860
受取利息	2	2
雑収益	5,854	858
経常費用	1,971,556	1,565,626
事業費	1,888,878	1,533,296
経営支援事業費	166,656	166,656
技術支援事業費	116,336	116,336
国際ビジネス支援事業費	130,719	130,719
産業活性化支援事業費	900	900
産業施設運営事業費	1,474,267	1,118,685
管理費	82,678	32,330
当期経常増減額	△ 229,750	△ 208,388
(経常外増減の部)		
経常外収益	31,745	18,476
経常外費用	203	203
当期経常外増減額	31,542	18,273
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 198,208	△ 190,115
他会計振替額	0	14,358
当期一般正味財産増減額	△ 198,208	△ 175,757
一般正味財産期首残高	9,259,211	1,848,060
一般正味財産期末残高	9,061,003	1,672,303
(指定正味財産増減の部)		
融資安定化基金特定資産受取利息	2,580	2,580
一般正味財産への振替額	△ 33,360	△ 33,360
当期指定正味財産増減額	△ 30,780	△ 30,780

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
381,495	3,073		
	355		
	355		
	2,454		
	2,454		
329,760	264		
35,225			
294,535			
	264		横浜市補助金
46,739			
46,739			
4,996			
4,996			
356,957	48,973		
355,582			
355,582			
1,375	48,973		
24,538	△ 45,900		
13,269			
13,269	0		
37,807	△ 45,900		
△ 14,358			
23,449	△ 45,900		
7,157,826	253,325		
7,181,275	207,425		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,972,282	1,811,732
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,941,502	1,780,952
正 味 財 産 期 末 残 高	11,002,505	3,453,255

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,773,551 千円		1,775,319 千円	
人 件 費 総 額	325,740 千円		317,698 千円	
横浜市からの補助金総額	600,657 千円	33.9 %	438,610 千円	24.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	6,979 千円	0.4 %
横浜市からの貸付金総額	158,000 千円		255,000 千円	
うち短期貸付金総額	158,000 千円		255,000 千円	

	160,550		
	160,550		
7,181,275	367,975		

増 △ 減
△ 1,768 千円
8,042 千円
162,047 千円
△ 6,979 千円
△ 97,000 千円
△ 97,000 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月30日
- (3) 所在地
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差に鑑み、消費者の権利を尊重し、消費者教育及び啓発活動を推進するとともに、消費者被害救済を支援することによって、消費者の利益の擁護及び増進を図り、もって横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局消費経済課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 消費生活相談

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	19,420 件	15,764 件	14,539 件	14,732 件	15,004 件

※「相談受付件数」（メール相談及び電話自動音声応答を含む）は令和元年度21,797件、令和2年度16,819件、令和3年度15,876件、令和4年度21,108件、令和5年度23,066件

(イ) 高齢者等見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 79件（直通回線48件を含む）

地域ケアプラザ向け悪質な訪問販売撃退セット等作成、送付 12,000部

地域ケアプラザ職員、福祉関係者等との意見交換会を実施

(ロ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴をまとめて発信

(エ) 相談員の魅力発信と処遇改善

(オ) 相談処理対応力向上事業

a 相談員研修

専門知識研修12回（Web研修を含む）、グループ研修 各グループ毎に6回、ステップアップ研修 相談員全員が各1～2回受講

b 専門家の活用

専門的な知識が必要な相談について相談員が専門家からアドバイスを受けた件数
法律相談 211件、専門相談（クリーニング分野）6件

(カ) 教室・講演会・講師派遣等

a 消費生活教室

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	人 819	人 87	人 374	人 608	人 445

b 消費者教育講演会 1回開催

c 講師派遣等

地域団体、高齢者施設運営者、企業等が主催する講座への講師派遣 46回

(キ) 情報収集発信・啓発

a 消費生活情報「よこはま くらしナビ」の発行

「月次相談レポート」月1回、「増刊号」年4回発行

b 啓発キャンペーン

消費生活・計量啓発イベントを実施（一部横浜市から補助）

学校等との連携（一部横浜市から補助）

市立高等学校の「総合的な探究の時間」に参加・協力

専門学校と連携し、デザインの作成・提供を受け啓発事業に活用

「横浜スポーツパートナーズ」協力のもと若者向け啓発動画を制作・発信

人気漫画家書き下ろし4コマ漫画「トラブルまえに気づけ！」制作・発信

L I N Eマンガ連載中「ヒヨハリ！」キャラクター缶バッジ製作

c I C Tを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

横浜市消費生活総合センターホームページ PV数 372,047件

チャットボットの運用 メニュー数 69種

メールマガジン（週刊 はまのタスケ・メール） 配信47回 登録者数2,156人

X（旧ツイッター） 配信65回

動画ギャラリーの充実 消費生活教室動画等9本(8タイトル)を制作

(ク) 見守りを担う団体・機関、支援者等との連携・協働の推進

a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

啓発グッズ等作成・配布、高齢者福祉関連機関の広報誌・機関誌への啓発広告掲載

b 地域の担い手養成アウトリーチセミナー 1回開催

c 消費者支援に関する連携推進会議 2回開催

(ケ) 商品テスト・資料展示

a 簡易テスト実習

1回実施

b 資料展示

図書・資料・DVDの閲覧及び貸出と、パネル等の展示を実施

図書貸出数 161冊 DVD等貸出数 48巻 展示パネル貸出件数 3件

(コ) 施設管理事業

設備の点検管理、日常清掃等を実施

イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器定期検査として、市北部6区で個別巡回定期検査、大型はかりを保有する事業所を対象に所在場所定期検査を実施

検査戸数 1,920戸（うち不合格数 42戸、2.2%）

検査はかり台数 4,395台（うち不合格数 58台、1.3%）

検査分銅等数 510個（うち不合格数 0個、0%）

ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会議室利用数	コマ 1,181	コマ 1,004	コマ 988	コマ 1,116	コマ 1,083

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	104,178	流動負債	56,319
現金預金	103,318	未払金	35,669
未収金	249	預り金	2,889
前払金	611	賞与引当金	11,438
固定資産	48,922	未払法人税等	240
基本財産	5,000	未払消費税等	6,084
定期預金	5,000	固定負債	21,507
特定資産	42,065	退職給付引当金	21,507
退職給付引当資産	21,507	負 債 合 計	77,826
減価償却引当資産	2,288	指定正味財産	5,000
事業運営引当資産	4,270	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
高齢者見守り相談地域	14,000	一般正味財産	70,275
支援事業準備資金		(うち特定資産への充当額)	(20,558)
その他の固定資産	1,858		
じゅう器備品	451		
電話加入権	1,205		
保証金	202	正 味 財 産 合 計	75,275
資 産 合 計	153,101	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	153,101

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	286,231		250,633
基本財産運用益	0		0
基本財産受取利息	0		0
特定資産運用益	5		0
特定資産受取利息	5		0
事業収益	277,622		250,470
自主的活動事業収益	111		111
施設運営事業収益	1,530		
指定管理事業収益	254,126		228,504
受託事業収益	21,855		21,855
受取補助金等	8,414		91
受取横浜市補助金	8,414		91
雑収益	190		73
雑収益	190		73
経常費用	281,434		255,306
事業費	257,861		255,306
管理費	23,573		
当 期 経 常 増 減 額	4,797	△	4,672
他会計振替額	0		530
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	4,797	△	4,143
法人税、住民税及び事業税	240		
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	4,557	△	4,143

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,849	31,749		
	5		
	5		
3,849	23,303		
1,530			
2,319	23,303		横浜市委託料 横浜市委託料
	8,324		
	8,324		横浜市補助金
	117		
	117		
2,556	23,573		
2,556			
	23,573		
1,293	8,176		
△ 530			
763	8,176		
240			
524	8,176		

一般正味財産期首残高	65,718	
一般正味財産期末残高	70,275	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	75,275	

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	286,231 千円	
人件費総額	107,931 千円	
横浜市からの補助金総額	8,414 千円	2.9 %
横浜市からの委託料総額	275,981 千円	96.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

0	0		

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 消費生活相談

電話相談、来所相談等の実施

(イ) 高齢者等見守り相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換の実施

(ロ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴を発信

(エ) 相談対応力向上に向けた事業

a 相談員研修

b 専門家の活用

(オ) 教室・講演会・講師派遣等

a 消費生活教室

b 消費者教育講演会

c 講師派遣等

(カ) 情報収集発信・啓発

a 消費生活情報「よこはま くらしナビ」の発行

b 啓発キャンペーン（一部横浜市から補助）

c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

(キ) 見守りを担うさまざまな団体・機関や支援者等との連携・協働の推進

a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

b 地域ケアプラザとの連携強化

c 地域の担い手養成アウトリーチセミナー

d 消費者支援に関する連携推進会議

(ク) 商品テスト・資料展示

a 簡易テスト実習

b 資料展示

(ケ) 施設管理事業

イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器の定期検査

ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	305,303		268,640
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	15		
特定資産受取利息	15		
事業収益	296,697		268,465
自主的活動事業収益	96		96
施設運営事業収益	1,711		
指定管理事業収益	262,890		236,369
受託事業収益	32,000		32,000
受取補助金等	8,506		92
受取横浜市補助金	8,506		92
雑収益	84		82
雑収益	84		82
経常費用	301,544		274,804
事業費	277,693		274,804
管理費	23,851		
当期経常増減額	3,759	△	6,164
他会計振替額	0		555
税引前当期一般正味財産増減額	3,759	△	5,609
法人税、住民税及び事業税	150		
当期一般正味財産増減額	3,609	△	5,609
一般正味財産期首残高	65,670		
一般正味財産期末残高	69,279		
指定正味財産期首残高	5,000		
指定正味財産期末残高	5,000		
正味財産期末残高	74,279		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	305,303 千円		286,760 千円	
人 件 費 総 額	193,334 千円		107,536 千円	
横浜市からの補助金総額	8,506 千円	2.8 %	8,506 千円	3.0 %
横浜市からの委託料総額	294,890 千円	96.6 %	276,284 千円	96.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,246	32,417		
	15		
	15		
4,246	23,986		
1,711			
2,535	23,986		横浜市委託料 横浜市委託料
	8,414		
	8,414		横浜市補助金
	2		
	2		
2,889	23,851		
2,889			
	23,851		
1,357	8,566		
△ 555			
802	8,566		
150			
652	8,566		

増 △ 減
18,543 千円
85,798 千円
0 千円
18,606 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 竹 前 大

(7) 役職員数

役員数 11人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 29人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録会員数	入会率※1	% 0.93	% 0.92	% 0.92	% 0.93	% 0.99
	男	人 6,795	人 6,799	人 6,789	人 6,763	人 7,023
	女	人 3,588	人 3,585	人 3,714	人 3,988	人 4,544
	合計	10,383	10,384	10,503	10,751	11,567
受託件数※2	公共	件 1,022	件 983	件 1,355	件 1,508	件 1,136
	外郭団体	546	450	446	438	374
	民間	24,969	24,168	24,798	25,435	25,398
	個人	24,202	21,144	21,440	21,861	21,581
	合計	50,739	46,745	48,039	49,242	48,489
契約金額 (税込)	公共	千円 134,125	千円 120,146	千円 195,835	千円 530,577	千円 138,108
	外郭団体	77,531	45,837	44,281	64,104	41,028
	民間	2,137,461	1,935,201	1,937,971	1,974,704	1,980,100
	個人	495,641	457,233	456,810	455,233	451,953
	合計	2,844,758	2,558,417	2,634,897	3,024,618	2,611,189

就業人員	実人員	人 5,996	人 5,271	人 5,437	人 6,067	人 5,131
	延日人員	642,487	559,981	563,924	595,584	541,775
	就業率※3	% 57.7	% 50.8	% 51.8	% 56.4	% 44.4

※1 入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100（参考：住民基本台帳人口令和6年3月31日現在 1,166,814人）

※2 受注ごとの就業実績件数を示す（就業が発生した月ごとに1を計上。）。

※3 就業率=実人員÷登録会員数×100

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ） ※契約金額については税込み

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
専門技術	受託件数	257 件	176 件	215 件	274 件	247 件
	延日人員	2,720 人	1,683 人	2,055 人	2,919 人	2,865 人
	契約金額	千円 20,620	千円 10,104	千円 12,649	千円 17,975	千円 19,735
技能	受託件数	11,219 件	10,410 件	10,366 件	10,139 件	9,594 件
	延日人員	33,166 人	30,629 人	30,650 人	29,490 人	27,428 人
	契約金額	千円 364,036	千円 348,659	千円 351,687	千円 337,221	千円 324,785
事務整理	受託件数	865 件	695 件	677 件	676 件	530 件
	延日人員	31,725 人	26,261 人	21,111 人	33,870 人	14,714 人
	契約金額	千円 46,664	千円 41,752	千円 36,987	千円 291,934	千円 29,438
施設管理	受託件数	2,150 件	2,098 件	2,264 件	2,340 件	2,081 件
	延日人員	54,978 人	50,081 人	49,996 人	49,719 人	40,972 人
	契約金額	千円 321,068	千円 285,983	千円 286,511	千円 284,366	千円 238,333
渉外	受託件数	1,605 件	1,247 件	1,308 件	1,190 件	1,137 件
	延日人員	126,392 人	90,056 人	87,533 人	82,921 人	75,586 人
	契約金額	千円 239,241	千円 172,236	千円 184,143	千円 157,863	千円 150,988
一般作業	受託件数	26,961 件	26,312 件	27,195 件	27,942 件	28,064 件
	延日人員	349,572 人	326,259 人	336,961 人	350,851 人	342,610 人
	契約金額	千円 1,688,803	千円 1,567,741	千円 1,625,425	千円 1,734,992	千円 1,696,655
サービス	受託件数	7,682 件	5,807 件	6,014 件	6,681 件	6,836 件
	延日人員	43,934 人	35,012 人	35,618 人	45,814 人	37,600 人
	契約金額	千円 164,327	千円 131,943	千円 137,494	千円 200,266	千円 151,256
合計	受託件数	50,739 件	46,745 件	48,039 件	49,242 件	48,489 件
	延日人員	642,487 人	559,981 人	563,924 人	595,584 人	541,775 人
	契約金額	千円 2,844,758	千円 2,558,417	千円 2,634,897	千円 3,024,618	千円 2,611,189

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	385,576
普通預金	86,154
郵便貯金	2,883
未収金	296,121
貸倒引当金	△ 15
前払金	434
他会計短期貸付金	0
固定資産	506,130
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	492,983
退職給付引当資産	73,539
償却資産引当資産	28,922
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	210,522
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	3,147
建物・建物附属設備	229
車両運搬具	0
じゅう器備品	163
リース資産	390
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	891,706
流動負債	232,862
未払金	209,067
前受金	111
預り金	2,104
預り手数料	229
賞与引当金	20,937
リース債務	414
他会計短期借入金	0
固定負債	73,539
退職給付引当金	73,539
負 債 合 計	306,401
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	395,305
(うち特定資産への充当額)	(239,444)
正 味 財 産 合 計	585,305
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	891,706

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
278,279	177,298	△ 70,000
8,991	77,163	
	2,883	
268,868	27,253	
△ 14 △	1	
434		
	70,000	△ 70,000
217,126	289,005	
10,000		
10,000		
205,684	287,299	
	73,539	
25,684	3,238	
	210,522	
180,000		
1,442	1,705	
118	111	
0	0	
75	88	
344	45	
20		
885	1,451	
	10	
495,404	466,302	△ 70,000
283,063	19,800	△ 70,000
192,763	16,305	
	111	
1,659	445	
229		
18,046	2,891	
366	48	
70,000		△ 70,000
	73,539	
	73,539	
283,063	93,339	△ 70,000
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
22,342	372,963	
(25,684)	(213,760)	
212,342	372,963	
495,404	466,302	△ 70,000

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,816,559
基本財産運用益	2
受託事業収益	2,611,189
労働者派遣事業等受託収益	64,257
職業紹介事業受託収益	730
受取会費等	11,736
受取補助金等	125,660
特定資産運用益	5
受取管理分担金	2,521
雑収益	460
経常費用	2,848,480
事業費	2,718,172
管理費	130,309
当期経常増減額	△ 31,921
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,921
一般正味財産期首残高	427,226
一般正味財産期末残高	395,305
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	585,305

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,718,172	98,387		
2			
2,514,734	96,455		横浜市委託料109,266千円 (公益目的事業会計)
64,257			
730			
11,736			
125,660			横浜市補助金62,830千円
3	2		
590	1,931		
460	0		
2,718,172	130,309		
2,718,172	130,309		
0	△ 31,921		
0	0		
0	△ 31,921		
22,342	404,884		
22,342	372,963		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	372,963		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,816,559 千円	
人 件 費 総 額	201,987 千円	
横浜市からの補助金総額	62,830 千円	2.2 %
横浜市からの委託料総額	109,266 千円	3.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営

(ア) 新たな重点取組

- a 植木・除草の事務費率等の改定
- b 家事サービスの事業整理及び人員配置の最適化
- c 会員不足エリア等への集中対策強化
- d I T系事業の拡大及びI T系会員の充実（募集広告及び研修実施等）
- e スマートフォン講座の継続実施
- f 新規事業開拓アプローチ（訪問・電話）
- g ワークシェアリングの徹底
- h フリーランス新法に基づく会員の就業環境整備の充実

(イ) 継続取組

- a 切れ目のない就業勧奨
- b 入会メリットの充実（会員特典等）
- c 初回登録料の免除
- d ハローワークとの連携強化
- e 会員の専門知識・スキルや経験の情報提供
- f 改正高年齢者雇用安定法を踏まえた企業への働きかけ
- g 広報戦略・計画の策定及び実施
- h 地域誌の広報充実
- i 関連機関との連携
- j 安全管理委員会の設置・定期開催
- k 各種安全研修会及び体験会の開催
- l 会員への健康活動の実施
- m シルバー保険への加入
- n 適正就業の推進

イ 経営基盤（新たな重点取組）

(ア) 事務費率の改定

(イ) 有料セミナーの新規実施（スマホ教室等）

(ウ) 成約率及び成約件数の基準遵守

(エ) 業務のD X化

(オ) 本部移転及び組織再編による施設管理費等の節減

ウ 組織体制

(ア) 新たな重点取組

- a 就業実人員等に応じた人員配置
- b 固有職員複数体制の整備
- c 職員満足度の向上

(イ) 継続取組

- a 健康経営の取組
- b S D G s による取組
- c 評議員会の開催
- d 理事会の開催

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,812,144
基本財産運用益	5
受託事業収益	2,650,000
労働者派遣事業等受託収益	61,101
職業紹介事業受託収益	700
受取会費等	13,310
受取補助金等	84,572
特定資産運用益	7
受取管理分担金	2,448
雑収益	1
経常費用	2,802,494
事業費	2,618,969
管理費	183,525
当期経常増減額	9,650
当期一般正味財産増減額	9,650
一般正味財産期首残高	378,088
一般正味財産期末残高	387,738
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	577,738

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,812,144 千円		2,810,184 千円	
人件費総額	216,300 千円		216,850 千円	
横浜市からの補助金総額	42,286 千円	1.5 %	62,830 千円	2.2 %
横浜市からの委託料総額	182,566 千円	6.5 %	109,797 千円	3.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,618,969	193,175		
5			
2,458,676	191,324		横浜市委託料182,566千円 (公益目的事業会計)
61,101			
700			
13,310			
84,572			横浜市補助金42,286千円
5	2		
600	1,848		
	1		
2,618,969	183,525		
2,618,969			
	183,525		
0	9,650		
0	9,650		
22,342	355,746		
22,342	365,396		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	365,396		

増 △ 減
1,960 千円
△ 550 千円
△ 20,544 千円
72,769 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成17年2月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

(4) 基本金

307,548千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合94.3%）

(5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 91人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運営箇所数	校 27	校 26	校 26	校 26	校 26

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業数	件 75	件 82	件 102	件 99	件 107

(イ) 青少年を支援する人材育成

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業数	件 38	件 37	件 40	件 32	件 29

(ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業数	件 130	件 173	件 142	件 137	件 140

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人 50,857	人 19,625	人 30,561	人 42,871	人 45,053

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人 33,459	人 2,565	人 6,550	人 17,311	人 21,716

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	395,468
現金預金	345,565
未収金	47,293
前払金	2,234
立替金	376
固定資産	547,130
基本財産	307,548
基本財産投資有価証券	299,199
基本財産普通預金	4,449
基本財産定期預金	3,900
特定資産	47,995
退職給付引当資産	39,027
建物附属設備	8,968
その他固定資産	191,587
一般寄附金固定資産	150,432
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	0
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,646
資 産 合 計	942,598
流動負債	362,673
未払金	79,685
未払消費税	1,649
法人税等充当金	265
前受金	3,522
預り金	271,292
賞与引当金	6,260
固定負債	48,134
退職給付引当金	48,134
負 債 合 計	410,807
指定正味財産	316,563
寄附金	316,563
(うち基本財産への充当額)	(307,595)
(うち特定資産への充当額)	(8,968)
一般正味財産	215,228
(うち基本財産への充当額)	(△48)
正 味 財 産 合 計	531,791
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	942,598

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	954,349	937,024
基本財産運用益	3,307	
基本財産受取利息	3,307	
事業収益	323,039	320,000
自主事業収益	9,302	6,263
受託事業収益	55,443	55,443
指定管理施設事業収益	4,826	4,826
指定管理料収益	130,642	130,642
利用料金収益	15,463	15,463
補助金事業参加費収益	107,363	107,363
受取補助金等	610,846	600,646
受取補助金	610,846	600,646
受取寄附金	3,646	3,123
受取一般寄附金	2,935	2,767
受取継続寄附金	711	356
雑収益	7,329	7,258
受取利息	565	565
雑収益	6,763	6,692
引当金取崩額	6,183	5,998
賞与引当金取崩額	6,183	5,998
経常費用	955,292	938,898
事業費	941,200	938,898
管理費	14,092	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 943	△ 1,874
当期経常増減額	△ 943	△ 1,874
他会計振替額	0	369
税引前当期一般正味財産増減額	△ 943	△ 1,505
法人税等充当金	265	
当期一般正味財産増減額	△ 1,208	△ 1,505
一般正味財産期首残高	216,436	136,075
一般正味財産期末残高	215,228	134,570
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	59,007	48,807
基本財産評価益	52	
基本財産運用収益	3,307	
一般正味財産への振替額	△ 65,143	△ 51,636
当期指定正味財産増減額	△ 2,778	△ 2,829
指定正味財産期首残高	319,341	11,797
指定正味財産期末残高	316,563	8,968
正味財産期末残高	531,791	143,538

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
3,039	14,285		
	3,307		
	3,307		
3,039			横浜市委託料
3,039			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	523		
	167		
	356		
	71		
	71		
	185		
	185		
2,302	14,092		
2,302			
	14,092		
737	193		
737	193		
△	369		
	368	193	
	265		
	104	193	
3,207	77,154		
3,310	77,348		
	10,200		
	52		
	3,307		
△	13,507		
0	52		
	307,544		
	307,595		
3,310	384,943		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	954,349 千円	
人 件 費 総 額	420,303 千円	
横浜市からの補助金総額	610,846 千円	64.0 %
横浜市からの委託料総額	186,085 千円	19.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,068,854	1,053,374
基本財産運用益	3,040	
事業収益	302,192	299,062
受取補助金等	758,856	750,356
受取寄附金	1,600	800
雑収益	3,165	3,155
経常費用	1,075,464	1,060,404
事業費	1,063,114	1,060,404
管理費	12,350	
当期経常増減額	△ 6,610	△ 7,030
他会計振替額	0	210
当期一般正味財産増減額	△ 6,610	△ 6,820
一般正味財産期首残高	202,227	123,113
一般正味財産期末残高	195,617	116,293
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	499,517	116,293

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,068,854 千円		976,551 千円	
人件費総額	486,850 千円		436,862 千円	
横浜市からの補助金総額	758,856 千円	71.0 %	675,856 千円	69.2 %
横浜市からの委託料総額	168,527 千円	15.8 %	171,810 千円	17.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,130	12,350		
	3,040		
3,130			横浜市委託料168,527千円 (公益目的事業会計)
	8,500		横浜市補助金
	800		
	10		
2,710	12,350		
2,710			
	12,350		
420	0		
△ 420	210		
0	210		
	79,114		
	79,324		
0	0		
	303,900		
	303,900		
	383,224		

増 △ 減
92,303 千円
49,988 千円
83,000 千円
△ 3,283 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1735番地

(4) 基本金

300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 戸塚 武和

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 107人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局健康推進課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

(ア) 精神障害者支援事業

精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

【延利用者数】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
精神科デイケア	人 9,083	人 7,124	人 6,303	人 6,568	人 7,662
宿泊型自立訓練	5,702	3,029	4,131	2,660	3,824
自立訓練（生活訓練）	3,010	2,107	2,358	1,613	1,474
短期入所	1,700	695	964	1,320	1,054
就労訓練	3,413	2,981	3,229	2,594	2,404
就労支援センター	3,512	5,081	5,754	5,870	4,562
港北区生活支援センター	15,673	13,409	16,123	14,831	13,371
総合相談室（相談支援）	267	634	590	862	896

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、介護医療院、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人保健施設入所	人 27,497	人 26,157	人 25,452	人 25,765	人 26,413
一般棟	17,272	16,346	15,979	15,701	16,491
認知症専門棟	10,225	9,811	9,473	10,064	9,922
通所リハビリテーション	4,485	3,876	3,595	3,334	3,312
診療所病床	2,285	1,662	2,078	2,017	2,372
介護医療院※ （）内は介護療養病床の実績	(4,376)	(4,360)	(4,379)	4,379	4,374

※令和3年度末で介護療養病床を廃止し、令和4年度から新たに介護医療院を開設

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症診断	人 1,155	人 986	人 1,122	人 1,118	人 1,076
認知症外来	3,103	2,813	2,612	2,915	2,780
若年性認知症支援（相談 件数）	320	336	452	690	735
生活習慣病外来等	4,105	2,438	2,474	2,219	1,471
医療検査機器の共同利用 （放射線検査等）	1,648	1,304	1,196	1,121	1,010
医療検査機器の共同利用 （生理検査）	164	115	129	100	102

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施

長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川県精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者	人 17,781	人 15,110	人 16,420	人 16,370	人 17,420

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者	人 17,623	人 14,369	人 16,393	人 18,604	人 17,955

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：令和4年度 4,044人 令和5年度 4,256人）

(イ) ケアマネージャー研修（延利用者数：令和4年度 147人 令和5年度 253人）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	634,556
現金預金	464,331
医薬品	2,662
診療材料等	2,866
商品	142
貯蔵品	4
立替金	7,336
未収金	157,215
固定資産	996,360
基本財産	299,400
投資有価証券	299,400
特定資産	695,160
退職給付引当資産	502,402
情報システム更新資金	109,025
事業運営積立資産	83,734
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,630,915
流動負債	321,521
未払金	223,126
預り金	13,316
賞与引当金	85,079
固定負債	503,552
退職給付引当金	503,552
負 債 合 計	825,072
指定正味財産	299,400
横浜市出捐金	299,400
(うち基本財産への充当額)	(299,400)
一般正味財産	506,443
(うち特定資産への充当額)	(192,758)
正 味 財 産 合 計	805,843
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,630,915

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,987,616
基本財産運用益	195
基本財産受取利息	195
特定資産運用益	315
特定資産受取利息	315
事業収益	1,976,082
指定管理料収益	1,085,322
利用料金収益	826,443
受託料収益	21,276
自主事業収益	43,041
受取補助金等	4,587
受取横浜市助成金等	4,587
受取負担金	1,838
受取施設管理費負担金	1,838
雑収益	4,600
雑収益	4,600
経常費用	2,104,849
事業費	2,050,933
管理費	53,917
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 117,233
評価損益等計	△ 830
特定資産評価損益等	△ 830
当期経常増減額	△ 118,063
当期一般正味財産増減額	△ 118,063
一般正味財産期首残高	624,506
一般正味財産期末残高	506,443
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損益	△ 250
当期指定正味財産増減額	△ 250
指定正味財産期首残高	299,650
指定正味財産期末残高	299,400
正味財産期末残高	805,843

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,933,699	53,917		
195			
195			
315			
315			
1,922,166	53,917		
1,085,322			横浜市委託料
826,443			横浜市委託料
	21,276		
10,401	32,640		
4,587			
4,587			横浜市補助金4,269千円
1,838			
1,838			
4,600			
4,600			
2,050,933	53,917		
2,050,933			
	53,917		
△ 117,233	0		
△ 830			
△ 830			
△ 118,063	0		
△ 118,063	0		
572,285	52,222		
454,221	52,222		
△ 250			
△ 250	0		
299,650			
299,400			
753,621	52,222		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,987,616 千円	
人 件 費 総 額	989,285 千円	
横浜市からの補助金総額	4,269 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	1,106,599 千円	55.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
- (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
- (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
- (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
- (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業
- (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
- (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
- (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
- (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
- (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」及び「ウ」と同）

イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）

オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）

カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）

キ 精神障害者ピアスタッフ推進事業（横浜市から受託）

ク 訪問看護ステーション事業

ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業

コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,080,186
基本財産運用益	349
基本財産受取利息	349
特定資産運用益	842
特定資産受取利息	842
事業収益	2,073,157
指定管理料収益	1,122,296
利用料金収益	873,737
受託料収益	23,139
自主事業収益	53,985
受取負担金	1,838
受取施設管理費負担金	1,838
雑収益	4,000
雑収益	4,000
経常費用	2,086,946
事業費	2,032,433
管理費	54,513
当期経常増減額	△ 6,760
当期一般正味財産増減額	△ 6,760
一般正味財産期首残高	622,613
一般正味財産期末残高	615,853
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	299,650
指定正味財産期末残高	299,650
正味財産期末残高	915,503

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,080,186 千円		2,018,122 千円	
人件費総額	992,578 千円		965,344 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,145,435 千円	55.1 %	1,083,317 千円	53.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,025,673	54,513		
349			
349			
842			
842			
2,018,644	54,513		
1,122,296			横浜市委託料
873,737			横浜市委託料
	23,139		
22,611	31,374		
1,838			
1,838			
4,000			
4,000			
2,032,433	54,513		
2,032,433			
	54,513		
△ 6,760	0		
△ 6,760	0		
570,392	52,222		
563,632	52,222		
0	0		
299,650			
299,650			
863,282	52,222		

増 △ 減
62,064 千円
27,234 千円
0 千円
62,118 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和49年3月30日
- (3) 所在地
横浜市中区寿町4丁目14番地
- (4) 基本金
1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）
- (5) 設立目的
寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 豊 澤 隆 弘
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）
職員数 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局生活支援課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	人	人	人	人	人
ラウンジ (娯楽室)	52,366	20,706	23,193	24,700	28,225
調理室	268	680	925	777	1,244
作業室	883	1,669	2,934	2,852	2,286
図書室	43,526	25,014	34,731	34,123	32,193
会議室	5,056	5,350	15,039	10,671	14,726
多目的室	4,781	5,896	11,697	15,316	18,031
健康コーディネート室	7,966	9,979	12,489	21,022	39,404
診療所 (うちDOTS診療)	27,790 (4,550)	22,882 (4,340)	18,206 (435)	18,326 (57)	18,696 (392)
浴場	13,938	22,036	23,853	24,437	25,354
合計	156,574	114,212	143,067	152,224	180,159

※令和元年度においては、5月までは仮設施設での実績、6月以降は現センターでの実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		人	人	人	人	人
3階	児童ホール	12,608	8,053	6,209	7,037	1,229
	女性子ども室	12,374	7,689	6,212	6,814	898
	児童図書室	11,054	7,282	6,460	7,052	810
4階	会議室	794	428	278	249	287
	集会室	36,524	35,235	40,239	41,117	32,600
	洗濯場	57,486	18,779	19,101	19,408	19,428
	シャワー室	57,849	19,908	19,667	18,871	19,912
	湯沸室	17,901	34,122	39,800	38,141	22,086
3～4階合計		206,590	131,496	137,966	138,689	97,250
利用者交流・高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	452	—	—	—	298
	映画クラブ(1)	362	—	164	164	193
	映画クラブ(2)	115	—	169	177	251
	スマイルゴルフ	—	154	212	207	225
	アレンジボウリング	316	166	214	186	234
	茶話会と講座	315	143	—	—	—
	ことぶき作品展	1,880	910	680	650	680
	お花見	19	—	—	16	23
	うたごえ大会	45	—	—	—	—
	ことぶき散歩	15	8	8	9	—
	頭脳クラブ	—	165	114	46	55
	書道クラブ	—	123	216	174	202
	生活館サロン	203	—	168	—	—
輪投げ	172	140	207	173	216	
高齢者・文化事業合計		3,894	1,809	2,152	1,802	2,377

※令和5年度3階は令和5年4月・5月のみの実績

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 243日

(イ) 延べ参加人数 1,078人

(ウ) 就労実績 15人

エ 寿交流サポート事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 243日

(イ) 延べ参加人数 1,669人

オ 地域福祉保健推進事業

(ア) 地域福祉保健事業

a 自己啓発教室 延べ参加人数 5,043人

b 寿地区障害者作業所交流会 参加団体 21事業所

c 寿地区簡易宿泊所管理者情報交換会 4事業所参加

d 年末特別対策 延べ参加人数 827人

- (イ) 広報事業
 広報紙『いぶき』発行部数 年間9,600部（月800部発行）
- (ウ) センター事業所等（指定管理外）との連携
- (エ) 地域連携事業
- (オ) 地域協力事業
- (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	74,331
現金	434
普通預金	43,264
立替金	2,100
未収金	26,949
棚卸資産	1,671
貸倒引当金	△ 86
固定資産	51,452
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	39,272
退職給付引当資産	39,272
その他固定資産	11,180
じゅう器備品	2,469
ソフトウェア	490
一括償却資産	57
リース資産	7,446
電話加入権	447
保証金	50
長期前払費用	26
加入金	195
資 産 合 計	125,783
流動負債	38,042
未払金	21,753
預り金	1,942
賞与引当金	11,719
短期リース債務	2,628
固定負債	44,090
長期リース債務	4,818
退職給付引当金	39,272
負 債 合 計	82,133
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	(1,000)
一般正味財産	42,650
正 味 財 産 合 計	43,650
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	125,783

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	411,102	391,877
基本財産運用収益	0	
特定資産運用収益	0	
事業収益	410,855	391,703
負担金収益	99	99
雑収益	147	75
経常費用	415,710	394,121
事業費	413,484	394,121
管理費	2,226	
当期経常増減額	△ 4,608	△ 2,244
(経常外増減の部)		
経常外費用	7,731	7,731
過年度修正損	7,699	7,699
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入	32	32
当期経常外増減額	△ 7,731	△ 7,731
当期一般正味財産増減額	△ 12,340	△ 9,975
一般正味財産期首残高	54,990	△ 40,196
一般正味財産期末残高	42,650	△ 50,171
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	43,650	△ 50,171

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	411,102 千円	
人件費総額	55,995 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	229,249 千円	55.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
15,693	3,532		
	0		
	0		
15,621	3,531		横浜市委託料229,249千円
72			
19,363	2,226		
19,363			
	2,226		
△ 3,670	1,305		
0	0		
△ 3,670	1,305		
	95,186		
△ 3,670	96,491		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 3,670	97,491		

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 診療所、健康コーディネート室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営
 - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
 - (ウ) 自主企画事業（自己啓発講座、スマイル事業、バラエティ講座）
 - (エ) 地域共催事業（ラジオ体操、地域防災拠点訓練等）
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 3階・4階各施設の管理運営
 - (イ) 利用者交流事業（えがお倶楽部）
 - (ウ) 高齢者事業及び文化事業（スマイル事業）
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- エ 寿交流サポート事業（横浜市から受託）
- オ 地域福祉保健推進事業
 - (ア) 地域福祉保健事業
 - (イ) 広報事業
 - (ウ) センター内の事業所等との連携
 - (エ) 地域連携事業
 - (オ) 地域協力事業
 - (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	442,604	421,808
基本財産運用益	1	
特定資産運用益	1	
事業収益	442,360	421,638
負担金収益	100	100
雑収益	142	70
経常費用	449,860	425,720
事業費	443,621	425,720
管理費	6,239	
当期経常増減額	△ 7,256	△ 3,912
(経常外増減の部)		
経常外費用	66	66
貸倒引当金繰入	66	66
当期経常外増減額	△ 66	△ 66
当期一般正味財産増減額	△ 7,322	△ 3,978
一般正味財産期首残高	54,989	△ 26,519
一般正味財産期末残高	47,667	△ 30,497
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	48,667	△ 30,497

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	442,604 千円		408,185 千円	
人 件 費 総 額	57,816 千円		55,830 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	259,034 千円	58.5 %	229,586 千円	56.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
16,702	4,094		
	1		
	1		
16,630	4,092		横浜市委託料259,034千円
72			
17,901	6,239		
17,901			
	6,239		
△ 1,199	△ 2,145		
0	0		
△ 1,199	△ 2,145		
△ 14,988	96,496		
△ 16,187	94,351		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 16,187	95,351		

増 △ 減
34,419 千円
1,985 千円
0 千円
29,448 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和55年10月1日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階
- (4) 基本金
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 中山 雅 仁
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 46人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 22人）
- (8) 横浜市所管局課
資源循環局総務課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資源物処理量	53,948 t	58,138 t	57,168 t	55,075 t	53,419 t
資源化量	46,199 t	49,809 t	49,057 t	46,780 t	44,382 t
粗大ごみ処理量	3,479 t	3,506 t	3,775 t	4,050 t	4,371 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般廃棄物搬入量	127,762 t	126,965 t	123,864 t	120,636 t	117,044 t
産業廃棄物搬入量	9,510 t	10,219 t	7,895 t	8,773 t	7,839 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己搬入受入個数	335,089個	413,713個	362,733個	330,424個	330,462個
資源物回収量	445 t	326 t	297 t	323 t	391 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理量	145,891 t	150,819 t	145,501 t	142,362 t	138,024 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業（一部横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
イベント出展等	31回	24回	13回	38回	47回
イベント開催(主催)	3回	2回	4回	3回	4回
施設見学者数	14,048人	—	6,166人	10,769人	12,126人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設見学中止

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

(7) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
技術支援案件	7件	6件	6件	4件	3件

(イ) 開発途上国への技術支援業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
技術支援案件	2件	5件	4件	3件	3件

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、礫子検認所管理運営業務）

(7) 搬入土砂監視検査業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土砂搬入量	486,216 ^{m³}	438,301 ^{m³}	914,002 ^{m³}	622,864 ^{m³}	920,728 ^{m³}

(イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
し尿等搬入量	35,286 ^{m³}	33,669 ^{m³}	33,299 ^{m³}	32,800 ^{m³}	33,286 ^{m³}

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	551,558
現金預金	545,650
貸付金	1,061
前払金	2,004
未収金	2,843
固定資産	688,873
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	652,643
事業運営積立資産	8,204
退職給付引当資産	123,952
管理運営資産	520,487
その他固定資産	26,230
建物附属設備	8,190
車両運搬具	0
じゅう器備品	2,627
ソフトウェア	22
電話加入権	1,712
敷金及び保証金	13,679
資 産 合 計	1,240,431
流動負債	403,696
未払金	325,745
預り金	7,013
仮受金	50,172
賞与引当金	20,766
固定負債	136,753
退職給付引当金	136,753
負 債 合 計	540,449
指定正味財産	10,000
横浜市出捐金	10,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
一般正味財産	689,982
(うち特定資産への充当額)	(528,691)
正 味 財 産 合 計	699,982
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,240,431

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,079,694		2,873,344
基本財産運用益	0		0
基本財産受取利息	0		0
特定資産運用益	12,239		0
特定資産受取利息	12,239		0
事業収益	3,066,204		2,873,317
資源選別施設管理運営事業収益	2,134,887		2,134,887
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	325,503		325,503
神明台処分地管理事業収益	126,238		126,238
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	137,441		137,441
輸送事務所管理運営事業収益	148,664		148,664
普及啓発事業収益	585		585
地方自治体への技術支援事業収益	2,398		
開発途上国への技術支援事業収益	7,359		
搬入土砂監視検査事業収益	100,513		
礫子検認所管理運営事業収益	82,617		
雑収益	1,250		27
受取利息	44		6
その他雑収益	1,206		21
経常費用	3,091,828		2,883,674
事業費	3,072,779		2,883,674
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	2,134,887		2,134,887
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	451,741		451,741
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	137,441		137,441
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	148,664		148,664
3R・地球温暖化対策推進事業費	10,942		10,942
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	5,975		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	183,130		
管理費	19,049		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,134	△	10,330
評価損益等	△ 11,096		
特定資産評価損益等	△ 11,096		
当期経常増減額	△ 23,230	△	10,330
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 23,230	△	10,330
他会計振替額	0		1,892
当期一般正味財産増減額	△ 23,230	△	8,438
一般正味財産期首残高	713,212		
一般正味財産期末残高	689,982		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	10,000		
指定正味財産期末残高	10,000		
正味財産期末残高	699,982		

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
192,925	13,424		
	12,239		
192,886	12,239		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料552千円
2,398			
7,359			
100,513			
82,617			横浜市委託料
39	1,185		
39			
	1,185		
189,104	19,049		
189,104			
5,975			
183,130			
	19,049		
3,821	△ 5,625		
	△ 11,096		
	△ 11,096		
3,821	△ 16,721		
3,821	△ 16,721		
△ 3,821	1,929		
0	△ 14,792		
0	0		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,079,694 千円	
人 件 費 総 額	372,002 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,955,901 千円	96.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業（一部横浜市から受託）
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
 - (ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務
 - (イ) 開発途上国への技術支援業務
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
 - (ア) 搬入土砂監視検査業務
 - (イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,279,407		3,046,728
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	12,242		1
特定資産受取利息	12,242		1
事業収益	3,267,074		3,046,720
資源選別施設管理運営事業収益	2,223,100		2,223,100
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	363,000		363,000
神明台処分地等管理事業収益	154,461		154,461
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	154,693		154,693
輸送事務所管理運営事業収益	151,082		151,082
普及啓発事業収益	384		384
地方自治体への技術支援事業収益	2,827		
開発途上国への技術支援事業収益	7,000		
搬入土砂監視検査事業収益	122,111		
礫子検認所管理運営事業収益	88,415		
雑収益	90		6
受取利息	28		5
その他雑収益	62		1
経常費用	3,293,613		3,056,965
事業費	3,273,472		3,056,965
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	2,223,100		2,223,100
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	517,461		517,461
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業費	154,693		154,693
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	151,082		151,082
3R・地球温暖化対策推進事業費	10,629		10,629
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	5,981		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	210,527		
管理費	20,141		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,206	△	10,237
当期経常増減額	△ 14,206	△	10,237
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,206	△	10,237
他会計振替額	0		1,916
当期一般正味財産増減額	△ 14,206	△	8,320
一般正味財産期首残高	697,285		
一般正味財産期末残高	683,079		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	10,000		
指定正味財産期末残高	10,000		
正味財産期末残高	693,079		

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
220,377	12,302		
	12,241		
220,354	12,241		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料352千円
2,827			
7,000			
122,111			
88,415			横浜市委託料
23	61		
22	1		
1	60		
216,507	20,141		
216,507			
5,981			
210,527			
	20,141		
3,869	△ 7,839		
3,869	△ 7,839		
3,869	△ 7,839		
△ 3,869	1,953		
0	△ 5,886		
0	0		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,279,407 千円		3,128,821 千円	
人 件 費 総 額	394,556 千円		400,946 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,135,103 千円	95.6 %	2,960,841 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
150,586 千円
△ 6,390 千円
0 千円
174,262 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
地方公社
- (2) 設立年月日
昭和41年12月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 小林 一 美
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 82人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
建築局住宅政策課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり事業

- (ア) 分譲事業 1団地
- (イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地
- (ウ) 再開発事業 1件
- (エ) 受託事業 23件

イ 賃貸管理事業

(イ) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 658	戸 682	戸 682
団地数	団地 10	団地 10	団地 11	団地 12	団地 12

(イ) 賃貸施設等

- a 店舗等施設 11施設・18,625㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
- b 駐車場施設 6施設・1,742区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
- c 賃貸宅地 4地区・12,159㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム事業 31件
- (イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）
- (ウ) その他受託事業 4件（一部横浜市から受託）
- (エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 4件

エ 民間提携住宅事業

管理受託事業（一部横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸数	戸 6,599	戸 6,412	戸 6,144	戸 6,044	戸 6,018
団地数	団地 301	団地 292	団地 282	団地 277	団地 276

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(7) 市営住宅

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸数（※1）	戸 31,396	戸 31,396	戸 31,396	戸 31,272	戸 31,174
戸数（※2）	9,515	9,515	9,515	9,515	9,515
団地数（※1）	団地 281	団地 281	団地 281	団地 280	団地 280
団地数（※2）	49	49	49	49	49

(i) 市営住宅駐車場

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区画数（※1）	区画 10,076	区画 10,073	区画 10,065	区画 10,076	区画 10,065
区画数（※2）	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295
施設数（※1）	施設 87	施設 87	施設 86	施設 87	施設 87
施設数（※2）	20	20	20	20	20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 4件

(7) 横浜市民間住宅関連支援事業業務 高齢者住替え促進事業

(i) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務

(7) 空家等対策に関する総合案内窓口業務

(エ) 居住支援協議会事務局業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,179,761	流動負債	6,255,785
現金預金	5,602,200	次期返済長期借入金	1,030,981
未収金	510,202	未払金	1,699,323
分譲事業資産	1,104,354	前受金	2,007,380
分譲資産建設工事	1,104,354	預り金	1,432,994
まちづくり事業建設工事	898,198	引当金	83,049
受託事業建設工事	952,155	期末手当等引当金	83,049
前払金	23,541	その他流動負債	2,058
その他流動資産	89,117	固定負債	9,908,300
貸倒引当金	△ 5	長期借入金	6,307,577
固定資産	23,226,882	預り保証金	737,720
賃貸事業資産	22,806,154	繰延建設補助金	685,663
賃貸住宅資産	18,017,062	引当金	1,827,682
減価償却累計額	△ 5,015,668	退職給付引当金	815,317
減損損失累計額	△ 80,362	計画修繕引当金	1,012,366
賃貸施設等資産	13,022,844	資産除去債務	108,338
減価償却累計額	△ 3,142,541	その他固定負債	241,320
減損損失累計額	△ 10,908	負 債 合 計	16,164,085
長期前払費用	15,728	資本金	10,000
その他事業資産	60,528	剰余金	16,232,558
長期事業未収金	60,528	資本剰余金	607,304
有形固定資産	166,016	利益剰余金	15,625,254
建物等資産	103,361		
減価償却累計額	△ 50,138		
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	336,467		
減価償却累計額	△ 213,185		
無形固定資産	134,844		
その他無形固定資産	134,844		
その他固定資産	60,552		
その他資産	60,552		
貸倒引当金	△ 1,211	資 本 合 計	16,242,558
資 産 合 計	32,406,643	負 債 及 び 資 本 合 計	32,406,643

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	7,234,892	
賃貸管理事業収益	1,777,873	
賃貸住宅管理事業収益	1,033,102	
一般賃貸住宅管理事業収益	990,685	横浜市補助金 23,562千円
高賃貸住宅管理事業収益	42,416	横浜市補助金 13,560千円
賃貸施設管理事業収益	744,771	横浜市委託料

		818千円
受託事業収益	4,997,442	
まちづくり事業収益	130,591	横浜市委託料 60,920千円
マンション等管理支援事業収益	1,154,507	横浜市委託料 16,245千円
民間提携住宅事業収益	641,237	横浜市委託料 3,484千円
市営住宅管理受託事業収益	3,052,145	横浜市委託料
その他受託事業収益	18,961	横浜市委託料 10,221千円
指定管理者業務収益	456,914	
市営住宅管理事業収益	456,914	横浜市委託料 442,592千円
その他事業収益	2,664	
長期割賦事業収益	2,664	
事業原価	6,617,595	
賃貸管理事業原価	1,342,615	
賃貸住宅管理事業原価	767,156	
一般賃貸住宅管理事業原価	723,718	
高優賃住宅管理事業原価	43,438	
賃貸施設管理事業原価	575,459	
受託事業原価	4,819,032	
まちづくり事業原価	127,593	
マンション等管理支援事業原価	1,111,263	
民間提携住宅事業原価	554,683	
市営住宅管理受託事業原価	3,004,614	
その他受託事業原価	20,878	
指定管理者業務原価	455,848	
市営住宅管理事業原価	455,848	
その他事業原価	100	
長期割賦事業原価	100	
一般管理費	265,112	
事業利益	352,186	
その他経常収益	3,804	
受取利息	498	
雑収入	3,306	
その他経常費用	107,101	
支払利息	13,033	
支払手数料	46,200	
雑損失	47,868	
経常利益	248,889	
特別利益	5,100	
固定資産売却益	5,100	
当期純利益	253,989	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,243,796 千円	
人 件 費 総 額	800,738 千円	
横浜市からの補助金総額	37,121 千円	0.5 %
横浜市からの委託料総額	3,586,425 千円	49.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	965,226 千円
横浜市からの損失補償額	2,220,000 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

(ア) 分譲事業（建替事業）

(イ) 団地再生事業（建替事業）

(ウ) 市街地再開発事業

(エ) 受託事業

イ 賃貸管理事業

(ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

(イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

(ア) リフォーム支援

(イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）

(ウ) 管理組合支援

エ 民間提携住宅事業（一部横浜市から受託）

管理受託事業

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(ア) 募集等業務

(イ) 指定管理者業務

カ その他受託事業（一部横浜市から受託）

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務（高齢者住替え促進事業）

(イ) 空家総合案内窓口業務

(ウ) 家賃補助付きセーフティネット住宅補助金事務局窓口業務

(エ) 横浜市居住支援協議会事務局業務・相談窓口業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	8,094,427	
賃貸管理事業収益	1,776,954	
賃貸住宅管理事業収益	1,040,497	
一般賃貸住宅管理事業収益	998,033	横浜市補助金 23,185千円
高賃貸住宅管理事業収益	42,463	横浜市補助金 13,438千円
賃貸施設管理事業収益	736,458	横浜市委託料 759千円
受託事業収益	5,866,304	
まちづくり事業収益	167,712	
マンション等管理支援事業収益	2,657,206	横浜市委託料 24,771千円
民間提携住宅事業収益	626,715	横浜市委託料 3,500千円
市営住宅管理受託事業収益	2,397,671	横浜市委託料
その他受託事業収益	17,000	横浜市委託料 10,500千円
指定管理者業務収益	448,753	
市営住宅管理事業収益	448,753	横浜市委託料 434,490千円
その他事業収益	2,416	
長期割賦事業収益	2,416	
事業原価	7,558,145	
賃貸管理事業原価	1,420,154	
賃貸住宅管理事業原価	827,172	
一般賃貸住宅管理事業原価	780,892	
高賃貸住宅管理事業原価	46,280	
賃貸施設管理事業原価	592,982	
受託事業原価	5,685,109	
まちづくり事業原価	150,428	
マンション等管理支援事業原価	2,601,188	
民間提携住宅事業原価	561,294	
市営住宅管理受託事業原価	2,351,518	
その他受託事業原価	20,681	
指定管理者業務原価	452,803	
市営住宅管理事業原価	452,803	
その他事業原価	79	
長期割賦事業原価	79	
一般管理費	322,433	
事業利益	213,849	
その他経常費用	87,243	
支払利息	12,910	
支払手数料	1,100	
雑損失	73,233	
経常利益	126,605	
当期純利益	126,605	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,094,427 千円		7,318,736 千円	
人 件 費 総 額	828,351 千円		817,621 千円	
横浜市からの補助金総額	36,623 千円	0.5 %	40,649 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	2,871,691 千円	35.5 %	3,622,664 千円	49.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	775,691 千円
人 件 費 総 額	10,730 千円
横浜市からの補助金総額	△ 4,026 千円
横浜市からの委託料総額	△ 750,973 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年6月25日

(3) 所在地

横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル

(4) 基本金

33,000千円（うち横浜市出資額33,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の維持保全業務等を行い、あわせて、住民の住宅の建設等の助成に関する業務等を行うことにより、公共・公益施設の安全性と利便性の向上、市民福祉の増進及び都市の健全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 黒田 浩

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 86人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 修繕事業（一部横浜市から受託）

(ア) 工事・設計の実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事金額	千円 16,579,145	千円 16,945,045	千円 16,345,085	千円 17,531,398	千円 19,791,796
設計金額	889,035	861,982	833,536	819,467	946,419

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
回答数	件 365	件 393	件 482	件 501	件 444

(ウ) 優良工事施工者の表彰

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被表彰者数	者 21	者 22	者 22	者 25	者 23

(エ) 優良現場代理人の表彰

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被表彰者数	名 —	名 28	名 29	名 21	名 24

イ 調査研究事業（横浜市から受託）
法定点検・劣化調査

	12条点検	劣化調査	学校非構造部材	学校空調設備調査
建築物	施設 338	施設 124	施設 187	施設 229
建築設備	999	124		
防火設備	848			
外壁詳細調査	31			

ウ 普及啓発事業

(ア) 工事事務防止事前学習会

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	回 39	回 29	回 42	回 32	回 30
参加者延数	人 547	人 222	人 367	人 383	人 330

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催回数を減らし、学習会資料を
公社ホームページで公開。令和3年度は1回あたりの参加人数を減らし、原則毎週開催

(イ) 施設管理者等に対する研修会等の開催

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
回数	回 5	回 3	回 2	回 3	回 3
参加者延数	人 600	人 136	人 -	人 435	人 158

※1 令和2年度を除く各年度、施設見学会1回を含む

※2 令和3年度は2回ともホームページ公開

エ 融資事業

債権回収状況

期首融資金残高		融資金回収収入		債権処分		期末融資金残高	
件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
3,197	10,919	402	2,166	3	14	2,792	8,739

オ 建物設置運営事業

(ア) 管理運営業務

関内中央ビルの賃貸 令和6年3月末まで満床状態

関内中央ビルの管理 修繕を適宜実施

(イ) 関内駅前における再開発事業への取組

横浜市都市計画審議会（令和6年3月）で再開発事業等の都市計画案承認

再開発準備組合の理事として再開発事業計画（案）について検討実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	10,816,641
現金預金	6,013,928
事業未収金	436,326
未収金	5,970
未収入利息	68,109
貸倒引当金	△ 30,146
未収収益	1,703
前払金	177,084
前払費用	12,230
有価証券	2,805,331
貯蔵品	8,714
1年以内回収予定融資金	1,320,904
貸倒引当金	△ 3,594
その他流動資産	83
固定資産	14,373,730
基本財産	33,000
公債	30,000
定期預金	3,000
特定資産	6,229,465
退職給付引当資産	246,627
減価償却引当資産	187,236
運営準備資産	278,000
預り保証金引当資産	43,949
管理運営積立資産	3,680,000
公益目的事業に係る寄附積立金	293,653
融資事業安定化資産	1,500,000
その他固定資産	8,111,265
建物	269,286
建物附属設備	55,220
構築物	504
じゅう器備品	41,645
土地	240,160
リース資産	4,641
長期前払費用	6,172
ソフトウェア	81,508
地上権	144,748
差入保証金	79,621
投資有価証券	232,136
融資金	7,418,022
貸倒引当金	△ 462,398
資 産 合 計	25,190,371
流動負債	4,361,217
事業未払金	4,102,685
未払金	136,607
リース債務	3,167

預り金	21,446
前受金	30,483
賞与引当金	66,829
固定負債	292,397
リース債務	1,821
預り保証金	43,949
退職給付引当金	246,627
負債合計	4,653,615
指定正味財産	33,000
出捐金	33,000
一般正味財産	20,503,756
(うち特定資産への充当額)	(5,938,889)
正味財産合計	20,536,756
負債及び正味財産合計	25,190,371

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	22,979,685	22,432,356
基本財産運用益	3	
特定資産運用益	559	254
事業収益	22,956,948	22,422,039
修繕事業収益	21,739,919	21,560,534
調査研究事業収益	484,542	484,542
融資事業収益	376,963	376,963
建物事業収益	355,524	
雑収益	22,174	10,063
経常費用	22,710,933	22,233,063
事業費	22,510,777	22,233,063
修繕事業費	21,549,887	21,549,887
調査研究事業費	558,851	558,851
普及啓発事業費	38,308	38,308
融資事業費	86,017	86,017
建物事業費	277,714	
管理費	200,156	
当 期 経 常 増 減 額	268,752	199,293
経常外収益	88	88
貸倒引当金取崩益	88	88
経常外費用	8,056,192	8,022,178
合併関連費用	90,742	56,729
支払寄附金	7,965,243	7,965,243
固定資産除却損	207	207
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 8,056,104	△ 8,022,090
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,787,352	△ 7,822,797
他会計振替額	0	2,049,597
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 7,787,352	△ 5,773,200
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	717,618	420,303
合 併 に よ る 受 入 額	27,573,491	18,137,562
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	20,503,756	12,784,665
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000	
合 併 に よ る 受 入 額	3,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	33,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	20,536,756	12,784,665

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
367,104	180,225		
0	3		
222	83		
355,524	179,385		横浜市委託料22,119,475千円
	179,385		
355,524			
11,358	753		
277,714	200,156		
277,714			
277,714			
	200,156		
89,390 △	19,932		
8,985	25,028		
8,985	25,028		
0	0		
△ 8,985	△ 25,028		
80,405 △	44,960		
△ 2,049,597			
△ 1,969,192	△ 44,960		
	297,315		
7,984,206	1,451,723		
6,015,014	1,704,078		
0	0		
	30,000		
3,000			
3,000	30,000		
6,018,014	1,734,078		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	22,979,773 千円	
人 件 費 総 額	672,380 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	22,119,475 千円	96.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

エ キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	合 計
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(事業活動収入)	
基本財産運用収入	3
特定資産運用収入	545
事業収入	24,947,074
雑収入	21,932
事業活動収入計	24,969,555
(事業活動支出)	
事業費支出	23,397,257
管理費支出	198,893
その他支出	8,030,957
事業活動支出計	31,627,106
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,657,552
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(投資活動収入)	
定期預金満期収入	7,500,000
有価証券満期収入	3,000,000
退職給付引当資産取崩収入	2,619
公益目的事業に係る寄附積立金取崩収入	7,965,243
預り保証引当資産取崩収入	15,088
預り保証金収入	13,909
投資活動収入計	18,496,859
(投資活動支出)	
定期預金預入支出	7,500,000
有価証券取得支出	6,037,619
退職給付引当資産取得支出	59,432
減価償却引当資産取得支出	46,306
固定資産取得支出	37,329
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	293,653
差入保証金の預入れによる支出	2,654
預り保証引当資産取得支出	4,974
預り保証金支出	24,023
資産除去債務支出	34,651
投資活動支出計	14,040,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,456,217
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(財務活動支出)	
リース債務返済による支出	4,166
財務活動支出計	4,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,166
現金及び現金同等物増減額	△ 2,205,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,744,151
合併により受け入れた現金及び現金同等物	3,475,278
現金及び現金同等物の期末残高	6,013,928

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 修繕事業（横浜市から受託）
- イ 調査研究事業（横浜市から受託）
- ウ 普及啓発事業
- エ 融資事業
- オ 建物設置運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	25,579,374	25,334,591
基本財産運用益	2	
特定資産運用益	553	169
事業収益	25,570,804	25,332,880
雑収益	8,015	1,542
経常費用	25,394,730	24,887,600
事業費	25,176,863	24,887,600
管理費	217,867	
当期経常増減額	184,644	446,991
当期一般正味財産増減額	184,644	446,991
一般正味財産期首残高	20,429,927	10,909,949
一般正味財産期末残高	20,614,571	11,356,940
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	33,000	0
指定正味財産期末残高	33,000	0
正味財産期末残高	20,647,571	11,356,940

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	25,579,374 千円		19,291,210 千円	
人 件 費 総 額	780,252 千円		701,582 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	25,029,839 千円	97.9 %	18,752,303 千円	97.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	備 考
244,674	109		横浜市委託料25,029,839千円
	2		
282	102		
237,924	0		
6,468	5		
289,263	217,867		
289,263	217,867		
△ 44,589	△ 217,758		
△ 44,589	△ 217,758		
8,046,505	1,473,473		
8,001,916	1,255,715		
0	0		
3,000	30,000		
3,000	30,000		
8,004,916	1,285,715		

増 △ 減
6,288,164 千円
78,670 千円
0 千円
6,277,536 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和54年1月18日
- (3) 所在地
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 直井 ユカリ
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

利用客数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成田空港線	人 494,059	人 35,471	人 46,378	人 131,176	人 209,447
羽田空港線	1,489,281	491,484	543,000	769,620	926,277
空港アクセス以外の路線	1,692,494	987,854	1,188,520	1,453,078	1,482,150
利用客合計	3,675,834	1,514,809	1,777,898	2,353,874	2,617,874

※往路、復路の合計

- イ 航空旅客及び自動車運送事業者に対する役務の提供
ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
エ 土産品、食品、衣料品及び日用雑貨類等、旅行に必要な物品の販売
オ 郵便切手、収入印紙、煙草及び酒類等の販売

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,201,257	流動負債	67,576
現金預金	852,359	買掛金	3,066
売掛金	28,049	未払金	11,690
有価証券	300,482	未払費用	11,533
商品	1,535	賞与引当金	7,896
前払費用	6,052	未払法人税等	10,876
未収入金	12,753	未払消費税等	6,983
その他の流動資産	28	前受金	7,264
固定資産	2,220,461	預り金	8,269
有形固定資産	1,209,244	固定負債	138,156
建物	656,445	預り保証金	1,000
構築物	13,676	退職給付引当金	123,806
器具備品	29,224	その他の固定負債	13,350
土地	507,201		
建設仮勘定	2,698	負 債 合 計	205,732
無形固定資産	3,539	株主資本	3,215,986
電話加入権	1,536	資本金	3,000,000
ソフトウェア	2,003	利益剰余金	216,286
投資その他の資産	1,007,678	利益準備金	600
投資有価証券	802,299	その他利益剰余金	215,686
差入保証金	3,000	繰越利益剰余金	215,686
長期預金	200,000	自己株式	△ 300
長期前払費用	147		
投資その他	2,232	純 資 産 合 計	3,215,986
資 産 合 計	3,421,718	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,421,718

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	371,418	
売上原価	324,509	
売上総利益	46,910	
販売費及び一般管理費	100,957	
営業損失	54,048	
営業外収益	3,690	
受取利息	3,610	
受取配当金	33	
雑収入	47	
営業外費用	242	
雑損失	242	
営業外利益	3,448	
経常損失	50,599	
特別利益	6,801	
投資有価証券売却益	2,288	
補助金収入	4,513	
特別損失	4,784	
固定資産除却損	271	
固定資産圧縮損	4,513	
税引前当期純損失	48,583	
法人税、住民税及び事業税	2,448	
当期純損失	51,030	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	381,909 千円	
人件費総額	186,185 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 航空旅客及び自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食品、衣料品及び日用雑貨類等、旅行に必要な物品の販売
- オ 郵便切手、収入印紙、煙草及び酒類等の販売

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	411,791	
売上原価	335,825	
売上総利益	75,966	
販売費及び一般管理費	105,119	
営業利益	△ 29,153	
営業外収益	4,303	
受取利息	4,303	
営業外利益	4,303	
経常利益	△ 24,850	
特別利益	30,000	
特別損失	30,000	
税引前当期純利益	△ 24,850	
法人税、住民税及び事業税	2,448	
当期純利益	△ 27,298	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	446,094 千円		354,667 千円	
人件費総額	185,003 千円		188,793 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総収入額	91,427 千円
人件費総額	△ 3,790 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成元年3月29日
- (3) 所在地
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 森 秀 毅
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 106人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績 人／日	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	220,246	142,601	156,296	187,813	209,080
運行	8両・10両編成、平日298回／日、土曜・休日275回／日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績 人／日	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	12,285	8,442	9,631	10,342	10,643
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,097,356	流動負債	18,253,442
現金及び預金	10,072,601	1年以内返済予定の長期借入金	9,433,020
未収運賃	776,500	1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,862,746
未収金	2,240	リース債務	79,721
未収収益	163,702	預り連絡運賃	8,537
貯蔵品	38,262	未払金	1,490,766
商品	5,466	未払消費税等	306,568
前払費用	33,463	未払法人税等	326,359
その他の流動資産	5,119	未払費用	967,026
固定資産	188,082,287	預り金	10,670
鉄道事業固定資産	182,432,770	前受運賃	706,330
有形固定資産	96,412,776	前受収益	15,562
土地	4,831,746	賞与引当金	44,469
建物	3,975,970	その他の流動負債	1,663
構築物	82,813,544	固定負債	145,281,267
車両	1,130,709	社債	59,000,000
機械装置	2,884,991	長期借入金	62,084,815
工具器具備品	669,766	鉄道施設購入長期未払金	22,112,565
リース資産	106,048	リース債務	41,058
無形固定資産	86,019,993	長期預り金	1,895,763
電話加入権	4,045	退職給付引当金	62,774
相互直通施設利用権	43,122,303	車両修繕引当金	80,547
施設利用権	14,292,037	その他の固定負債	3,743
借地権	27,797,597	負債合計	163,534,710
ソフトウェア	804,010	株主資本	35,864,181
建設仮勘定	5,411,966	資本金	50,719,000
投資その他の資産	237,550	利益剰余金	△ 14,854,818
出資金	10	その他利益剰余金	△ 14,854,818
長期前払費用	102,385	繰越利益剰余金	△ 14,854,818
繰延税金資産	135,154	純資産合計	35,864,181
繰延資産	219,248	負債及び純資産合計	199,398,892
社債発行費	219,248		
資産合計	199,398,892		

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,918,110	
旅客運輸収入	11,461,943	
鉄道線路使用料収入	47,055	
駅施設貸付収入	158,574	
運輸雑収	1,250,537	横浜市委託料 37,372千円
営業費	10,946,940	
運送費	4,249,521	
一般管理費	304,504	
諸税	560,803	
減価償却費	5,832,111	
営 業 利 益	1,971,170	
営業外収益	7,213	
受取利息	96	
有価証券利息	52	
その他	7,064	
営業外費用	875,601	
支払利息	515,544	
社債利息	294,080	
借入手数料	27,726	
社債発行費償却	37,873	
その他	376	
営 業 外 損 失	868,387	
経 常 利 益	1,102,782	
特別利益	281,332	
補助金収入	281,332	横浜市補助金
特別損失	243,710	
固定資産圧縮額	243,710	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,140,405	
法人税、住民税及び事業税	167,639	
法人税等調整額	△ 135,154	
当 期 純 利 益	1,107,920	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	13,206,656 千円	
人 件 費 総 額	775,253 千円	
横浜市からの補助金総額	281,332 千円	2.1 %
横浜市からの委託料総額	37,372 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

※横浜市からの利子補給額124,413千円については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,486,560 千円
横浜市からの損失補償額	34,059,171 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,888,000	
旅客運輸収入	11,438,000	
鉄道線路使用料収入	47,000	
駅施設貸付収入	158,000	
運輸雑収	1,244,000	横浜市委託料 38,000千円
営業費	11,316,000	
運送費	4,535,000	
一般管理費	362,000	
諸税	567,000	
減価償却費	5,851,000	
営業利益	1,572,000	
営業外収益	52,000	
その他	52,000	
営業外費用	961,000	
支払利息	897,000	
その他	64,000	
営業外利益	△ 909,000	
経常利益	663,000	
特別利益	272,000	横浜市補助金
特別損失	272,000	
税引前当期純利益	663,000	
法人税、住民税及び事業税	101,000	
当期純利益	561,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	13,212,000 千円		12,991,000 千円	
人 件 費 総 額	886,746 千円		777,632 千円	
横浜市からの補助金総額	272,000 千円	2.1 %	284,000 千円	2.2 %
横浜市からの委託料総額	38,000 千円	0.3 %	37,700 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	221,000 千円
人 件 費 総 額	109,114 千円
横浜市からの補助金総額	△ 12,000 千円
横浜市からの委託料総額	300 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

※横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 猪 俣 宏 幸
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 115人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
道路局事業推進課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	
旅客 人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
	定期	11,434	32	10,463	29	10,937	30	11,539	32	12,169	34
	定期外	7,649	21	6,484	18	7,261	20	7,750	21	8,086	22
	計	19,084	53	16,947	47	18,198	50	19,289	53	20,255	56
運輸 収入	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	定期	1,749	4.8	1,613	4.4	1,678	4.6	1,768	4.8	1,856	5.1
	定期外	1,901	5.2	1,626	4.5	1,816	5.0	1,920	5.3	2,013	5.5
	計	3,650	10.0	3,239	8.9	3,494	9.6	3,687	10.1	3,869	10.6
運輸雑収	153	0.4	153	0.4	145	0.4	164	0.4	161	0.4	
収入合計	3,804	10.4	3,392	9.3	3,640	10.0	3,851	10.6	4,031	11.0	

※各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

- イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営
 - (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
 - (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,139,824	流動負債	2,122,091
現金及び預金	3,540,246	1年以内返済予定長期	820,000
未収運賃	305,591	借入金	
未収金	147,438	未払金	718,747
未収収益	10,426	未払費用	47,547
貯蔵品	131,211	未払消費税等	61,377
前払費用	4,590	未払法人税等	121,199
その他の流動資産	320	預り連絡運賃	9,184
固定資産	11,070,737	預り金	122,318
軌道事業固定資産	10,721,418	契約負債	221,716
附帯事業固定資産	16,886	固定負債	7,457,777
各事業固定資産	3,335	長期借入金	5,126,795
投資その他の資産	329,096	退職給付引当金	880,199
投資有価証券	10,000	長期預り保証金	1,430,613
長期貸付金	13,944	資産除去債務	20,169
長期前払費用	3,355	負債合計	9,579,868
繰延税金資産	301,746	株主資本	5,630,693
その他の投資等	50	資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 4,469,306
		その他利益剰余金	△ 4,469,306
		繰越利益剰余金	△ 4,469,306
		純資産合計	5,630,693
資産合計	15,210,562	負債及び純資産合計	15,210,562

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	4,210,004	
運輸収入	4,030,657	
附帯事業収入	179,346	
営業費用	3,784,290	
運送費及び売上原価	1,728,231	
一般管理費	215,323	
諸税	187,469	
減価償却費	1,653,265	
営業利益	425,713	
営業外収益	14,619	
業務受託手数料	1,460	
受託工事手数料	2,228	
受取事務手数料	1,600	
固定資産受贈益	5,992	
その他	3,339	
営業外費用	6,772	
支払利息	5,772	
資金調達費用	1,000	
営業外利益	7,847	
経常利益	433,561	
税引前当期純利益	433,561	
法人税、住民税及び事業税	141,799	
法人税等調整額	△ 9,492	
当期純利益	301,254	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,224,624 千円	
人件費総額	929,743 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	5,226,795 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	4,194,250	
運輸収入	4,011,917	
附帯事業収入	182,333	
営業費用	4,025,887	
輸送費及び売上原価	1,848,651	
一般管理費	426,834	
諸税	199,164	
減価償却費	1,551,238	
営 業 利 益	168,363	
営業外収益	5,001	
受取利息	261	
その他	4,740	
営業外費用	5,888	
支払利息	4,888	
その他	1,000	
営 業 外 利 益△	887	
経 常 利 益	167,476	
税 引 前 当 期 純 利 益	167,476	
法人税、住民税及び事業税	58,616	
当 期 純 利 益	108,860	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,199,251 千円		4,002,883 千円	
人 件 費 総 額	969,401 千円		939,283 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	196,368 千円
人 件 費 総 額	30,118 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成4年12月18日

(3) 所在地

横浜市鶴見区大黒ふ頭22番

(4) 基本金

7,685,000千円（うち横浜市出資額1,921,200千円、出資割合24.9%）

(5) 設立目的

- ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
- イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
- ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
- エ 食堂、売店などの管理運営
- オ 展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業
- キ 上記に附帯する一切の事業

(6) 代表者

代表取締役社長 中野 創

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 68	区画 68	区画 70	区画 67	区画 68
	区画入居率	% 95.8	% 95.8	% 98.6	% 94.4	% 95.8

※各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

イ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	952,710	流動負債	1,435,678
現金及び預金	874,630	短期借入金	200,000
営業未収入金	48,722	一年以内返済長期借入金	800,000
前払金	737	一年以内償還社債	110,000
前払費用	24,741	未払金	17,963
未収収益	3,878	未払費用	30,865
固定資産	9,636,499	前受金	182,398
有形固定資産	6,724,409	短期リース債務	1,090
建物	6,243,962	賞与引当金	2,972
建物附属設備	444,120	未払法人税等	52,170
構築物	6,662	未払事業所税等	1,208
機械及び装置	392	未払消費税等	36,961
工具器具備品	25,915	その他	47
リース資産	3,356	固定負債	2,344,025
無形固定資産	2,479	長期借入金	990,000
ソフトウェア	1,953	退職給付引当金	8,090
電話加入権	526	特別修繕引当金	21,134
投資その他の資産	2,909,611	長期リース債務	2,601
差入保証金	975,522	預り保証金	959,881
長期前払費用	573,318	預り敷金	362,317
投資有価証券	1,344,563		
繰延税金資産	16,207	負 債 合 計	3,779,703
繰延資産	209	株主資本	6,821,800
社債発行費	209	資本金	5,185,000
		資本剰余金	2,500,000
		その他資本剰余金	2,500,000
		利益剰余金	458,200
		その他利益剰余金	458,200
		繰越利益剰余金	458,200
		自己株式	△ 1,321,400
		評価・換算差額等	△ 12,085
		その他有価証券評価差額金	△ 12,085
		純 資 産 合 計	6,809,715
資 産 合 計	10,589,419	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,589,419

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,599,436	
売上高	2,599,436	
営業費用	2,146,573	
売上原価	2,017,554	
販売費及び一般管理費	129,018	
営 業 利 益	452,863	
営業外収益	38,044	
受取利息	15,081	
その他	22,962	
営業外費用	35,231	
支払利息	25,630	
その他	9,600	
営 業 外 利 益	2,813	
経 常 利 益	455,676	
特別損失	313	
固定資産除却損	313	
税 引 前 当 期 純 利 益	455,362	
法人税、住民税及び事業税	93,192	
法人税等調整額	2,363	
当 期 純 利 益	359,806	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,637,480 千円	
人 件 費 総 額	48,200 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,628,100	
売上高	2,628,100	
営業費用	2,195,400	
売上原価	2,054,200	
販売費及び一般管理費	141,200	
営 業 利 益	432,700	
営業外収益	15,500	
受取利息	15,500	
営業外費用	20,000	
支払利息	19,000	
その他	1,000	
営 業 外 利 益 △	4,500	
経 常 利 益	428,200	
特別損失	3,800	
固定資産除却損	3,800	
税 引 前 当 期 純 利 益	424,400	
法人税、住民税及び事業税	130,500	
当 期 純 利 益	293,900	
株 主 配 当	20,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,643,600 千円		2,670,700 千円	
人 件 費 総 額	47,986 千円		46,947 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 27,100 千円
人 件 費 総 額	1,039 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,313,830千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 植松久尚
- (7) 役員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 50人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
※横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センター、一般財団法人 国際臨海
開発研究センターへの専従出向者15人を除く
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
ア 外貿埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務

(ア) 本牧コンテナ船埠頭	4ターミナル
(イ) 大黒コンテナ船埠頭	1ターミナル
(ウ) 南本牧コンテナ船埠頭	4ターミナル
(エ) 大黒一般外航貨物定期船埠頭	12ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

 ※自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け
 （本牧コンテナ船埠頭 2ターミナル、大黒コンテナ船埠頭 1ターミナル、南本牧
 コンテナ船埠頭 3ターミナル）
 イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
 在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、大黒ふ頭、南本牧ふ頭、
 出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
稚魚放流	尾 90,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000
海底ゴミ回収	t -	t 6.95	t 6.36	t 6.30	t 6.16

※令和元年度の海底ゴミ回収については、委託実績なし

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土砂量	千m ³ 561	千m ³ 460	千m ³ 910	千m ³ 770	千m ³ 936

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,286,878	流動負債	7,522,633
現金及び預金	11,115,080	一年以内返済予定長期借入金	1,958,654
未収入金	349,662	未払金	2,837,758
有価証券	2,104,867	未払費用	6,004
貯蔵品	20,635	未払消費税等	22,515
前払費用	29,225	未払法人税等	815,008
前払金	656,884	預り金	1,794,745
未収収益	10,522	リース債務	30,202
固定資産	37,029,271	賞与引当金	38,079
有形固定資産	27,145,417	前受金	19,663
建物	3,420,956	固定負債	11,356,401
構築物	8,252,804	長期借入金	9,096,179
機械装置	866,530	長期未払金	105,354
工具器具備品	36,270	長期預り金	1,632,602
土地	14,427,827	長期前受金	53
建設仮勘定	141,027	長期リース債務	190,798
無形固定資産	658,348	退職給付引当金	331,413
電話加入権	32	負 債 合 計	18,879,034
施設利用権	652,212	株主資本	32,437,115
ソフトウェア	6,103	資本金	15,033,463
投資その他の資産	9,225,506	資本剰余金	13,280,366
投資有価証券	7,118,304	資本準備金	13,280,366
関係会社株式	1,897,891	利益剰余金	4,123,285
長期前払費用	57	繰越利益剰余金	4,123,285
繰延税金資産	166,376	純 資 産 合 計	32,437,115
敷金	22,872	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,316,150
その他	20,003		
資 産 合 計	51,316,150		

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,534,819	横浜市委託料 3,553,522千円
営業費用	8,426,108	
一般管理費	607,626	
営 業 利 益	1,501,084	
営業外収益	56,440	
受取利息	33,860	
その他	22,580	
営業外費用	56,593	
支払利息	52,371	
その他	4,221	
経 常 利 益	1,500,931	
特別利益	2,358,605	
受取保険金	1,171	
受取補償金	2,357,434	
特別損失	983,080	
固定資産除却損	29,302	
解体撤去費	953,777	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,876,456	
法人税、住民税及び事業税	825,030	
法人税等調整額	52,132	
当 期 純 利 益	1,999,294	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	12,949,864 千円	
人 件 費 総 額	470,439 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,553,522 千円	27.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	9,883,309 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貨埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
(一部横浜市行政財産貸付)
- イ 物流等関連施設の管理運營業務 (横浜市から受託)
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務 (一部横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	11,087,000	横浜市委託料 3,760,988千円
営業費用	7,914,000	
販売費及び一般管理費	647,000	
営 業 利 益	2,526,000	
営業外収益	37,000	
営業外費用	40,000	
経 常 利 益	2,523,000	
特別損失	289,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,234,000	
法人税、住民税及び事業税	0	
当 期 純 利 益	2,234,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	11,124,000 千円		12,218,000 千円	
人 件 費 総 額	451,308 千円		426,368 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,760,988 千円	33.8 %	3,017,470 千円	24.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 1,094,000 千円
人 件 費 総 額	24,940 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	743,518 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和59年10月1日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号
- (4) 基本金
910,689千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合88.9%）
- (5) 設立目的
海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。
- (6) 代表者
理事長 伊藤友道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 25人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公開日数	日 209	日 229	日 283	日 282	日 284
入場者数	人 104,072	人 39,303	人 48,213	人 98,802	人 112,480

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

(7) 公開日数・入場者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公開日数	日 279	日 228	日 58	日 229	日 305
入場者数	人 74,186	人 25,059	人 5,928	人 59,474	人 75,106

(イ) 特別展覧会・企画展開催

a 特別展示事業

(a) 企画展「関東大震災100年 船と港から見た関東大震災」 入館者数 8,732人

b 柳原良平アートミュージアム事業

(a) 特集展示「柳原良平と船の旅」 入館者数 3,125人

(b) アートミュージアム5周年記念特集展示「花と木と船と」 入館者数 37,497人

(c) アートミュージアム5周年記念特集展示水彩画「山下公園よりQ E 2」 入館者数 40,622人

(d) 特集展示「街の中のRyo. デザイン」 入館者数 34,662人

(ウ) 教育普及事業
博物館クイズラリー

2,934人参加

(エ) ライブラリー利用者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人 7,561	人 1,406	人 480	人 5,557	人 5,778

ウ 寄附金の募集状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附金額	千円 33,567	千円 1,417	千円 1,395	千円 15,498	千円 8,359

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上金額	千円 14,854	千円 5,224	千円 3,051	千円 10,188	千円 13,150

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	150,711
現金預金	121,799
売掛金	144
未収金	19,195
商品	6,223
前払費用	835
立替金	1,966
預け金	550
他会計貸付金	0
固定資産	1,578,185
基本財産	910,689
投資有価証券	906,214
普通預金	4,475
特定資産	464,756
法人管理活動資産	200,421
特別修繕引当資産	227,093
退職給付引当資産	37,242
その他固定資産	202,740
建物	1,669
建物附属設備	1,876
構築物	3,469
船舶	672
工具器具備品	7,357
展示品	119,678
図書	1,293
電話加入権	769
公共施設負担金	65,956
資 産 合 計	1,728,896
流動負債	86,818
未払金	76,618
前受金	1,535
他会計借入金	0
賞与引当金	8,666
固定負債	37,242
退職給付引当金	37,242
負 債 合 計	124,060
指定正味財産	1,148,603
寄附金	1,148,603
(うち基本財産への充当額)	(910,689)
(うち特定資産への充当額)	(208,818)
一般正味財産	456,233
(うち特定資産への充当額)	(218,696)
正 味 財 産 合 計	1,604,836
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,728,896

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
53,828	46,555	219,893	△ 169,564
38,973	80	82,746	
	144		
14,020	5,175		
	6,223		
835		1,966	
		550	
	34,933	134,631	△ 169,564
1,375,734	973	201,478	
910,689			
906,214			
4,475			
264,279	28	200,449	
		200,421	
227,093			
37,186	28	28	
200,766	945	1,029	
773	896		
1,876			
3,469			
672			
7,142	49	166	
119,678			
1,293			
		769	
65,862		94	
1,429,562	47,527	421,371	△ 169,564
236,288	9,446	10,648	△ 169,564
57,567	8,426	10,624	
539	995		
169,564			△ 169,564
8,618	24	24	
37,186	28	28	
37,186	28	28	
273,474	9,474	10,676	△ 169,564
1,148,603			
1,148,603			
(910,689)			
(208,818)			
7,485	38,053	410,695	
(18,276)		(200,421)	
1,156,088	38,053	410,695	
1,429,562	47,527	421,371	△ 169,564

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	463,295		414,847
基本財産運用益	9,180		9,180
基本財産受取利息振替額	9,180		9,180
特定資産運用益	2,125		784
特定資産受取利息	1,341		
特定資産受取利息振替額	784		784
事業収益	442,957		395,851
利用料金事業収益	91,932		73,925
観覧料収益	36,404		36,404
ミュージアム特別展示室使用料収益	126		126
研修施設利用料収益	13,928		13,928
緑地使用料収益	14,544		14,544
海洋教室等収益	4,712		4,712
タワー管理料収益	18,007		
駐車場収益	4,212		4,212
受託収益	312,400		312,400
自主事業収益	25,475		9,526
シーカヤック事業収益	2,490		2,490
利用料金関連収益	4,531		4,531
自販機手数料収益	11,361		
雑収益	2,505		2,505
賃借料等収益	4,588		
記念品販売収益	13,150		
受取補助金等	800		800
助成金収入	300		300
民間助成金収入	500		500
受取寄附金	8,232		8,232
受取寄附金振替額	8,232		8,232
経常費用	446,373		418,330
事業費	440,522		418,330
管理費	5,850		
当期経常増減額	16,922	△	3,483
他会計振替前当期一般正味財産増減額	16,922	△	3,483
他会計振替額	0		12,310
税引前当期一般正味財産増減額	16,922		8,827
法人税、住民税及び事業税	3,553		
当期一般正味財産増減額	13,369		8,827
一般正味財産期首残高	442,864	△	1,342
一般正味財産期末残高	456,233		7,485
(指定正味財産増減の部)			
基本財産運用益	9,677		9,677
特定資産運用益	784		784
受取寄附金	8,359		8,359
一般正味財産への振替額	18,197		18,197
当期指定正味財産増減額	623		623

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
47,106	1,341		
	1,341		
	1,341		
47,106			
18,007			
18,007			
15,949			横浜市委託料
11,361			
4,588			
13,150			
22,192	5,850		
22,192			
	5,850		
24,914	△ 4,509		
24,914	△ 4,509		
△ 12,310	0		
12,605	△ 4,509		
3,553			
9,051	△ 4,509		
29,002	415,204		
38,053	410,695		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1, 147, 979	1, 147, 979
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1, 148, 603	1, 148, 603
正 味 財 産 期 末 残 高	1, 604, 836	1, 156, 088

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	463, 918 千円	
人 件 費 総 額	115, 528 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	312, 400 千円	67.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子ども向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

ワークショップやコンサートなど多彩なイベントへの貸出、大規模イベントへアリーナ、多目的ルーム、訓練センター、タワー棟及び特別展示室の一体的貸出、キッチンカーなどの営業車単独での利用促進、アリーナや多目的ルームなどでの国際会議のユニークベニューやレセプションを想定した利用を誘致、横浜市のプロモーション事業等との連携

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（イベントやCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 教育旅行マーケットへの取組

旅行会社等と共同開発したプログラムの改善・販売や修学旅行向け広報活動の実施

(イ) 個人向け新規コンテンツ（体験型リアル宝探し）の販売

(ウ) 地域連携による賑わいの創出

近隣ホテル・施設、大学、企業、交通系各社との連携を強化し、回遊性向上のための協業の推進、ロケツーリズムの取組みの検討

(エ) Webサイト及びSNSの活用

Webサイト及びサイトと連動したSNSにより、情報発信の充実化、スピード化及びグローバル化の取組を強化させ、集客ツールとして活用

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

38,053	410,695		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	463,465	413,095
基本財産運用益	5,000	5,000
特定資産運用益	2,000	
利用料金事業収益	101,925	82,555
指定管理者業務受託収益	310,806	310,806
自主事業収益	21,400	6,700
記念品販売収益	14,300	
受取補助金等	800	800
受取寄附金	5,084	5,084
雑収益	2,150	2,150
経常費用	478,565	451,434
事業費	472,242	451,434
管理費	6,323	
当期経常増減額	△ 15,100	△ 38,339
当期一般正味財産増減額	△ 15,100	△ 38,339
一般正味財産期首残高	456,000	15,775
一般正味財産期末残高	440,900	△ 22,564
(指定正味財産増減の部)		
指定正味財産期首残高	1,139,248	1,139,248
指定正味財産期末残高	1,139,248	1,139,248
正味財産期末残高	1,580,148	1,116,684

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	463,465 千円		457,696 千円	
人 件 費 総 額	133,712 千円		136,836 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	310,806 千円	67.1 %	306,844 千円	67.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
48,370	2,000		横浜市委託料
19,370	2,000		
14,700			
14,300			
20,808	6,323		
20,808	6,323		
27,562	△ 4,323		
27,562	△ 4,323		
23,836	416,389		
51,398	412,066		
51,398	412,066		

増 △ 減
5,769 千円
△ 3,124 千円
0 千円
3,962 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成5年11月10日
- (3) 所在地
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 天下谷 秀 文
- (7) 役職員数
役員数 11人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 30人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
整備済 係留区画数	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,358
契約隻数	隻 1,082	隻 1,111	隻 1,156	隻 1,192	隻 1,213

(イ) 駐車場の管理運営業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
駐車場収入	千円 90,617	千円 200,930	千円 195,278	千円 194,243	千円 197,364

(ウ) マリーナ地区の維持管理業務（横浜市から受託）

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

- (ア) イースト地区E6浮棧橋更新工事
- (イ) センター地区C1-C4浮棧橋パワーポスト更新工事
- (ウ) イーストハウス前駐車場精算機器等更新工事

ウ YBM海の学校等事業

- (ア) ヨット体験セーリング実施（参加者142名）
- (イ) 稚魚放流（参加者48名）
- (ウ) 金沢区小学生クルーズ体験（参加者47名）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,438,166	流動負債	1,828,747
現金及び預金	2,263,610	買掛金	40,898
売掛金	113,539	一年以内返済長期借入金	156,182
商品	7,963	一年以内返済リース債務	10,421
仕掛品	26,841	未払金	128,924
貯蔵品	16,125	前受金	1,367,767
前払費用	6,837	預り金	20,649
その他	3,747	未払法人税等	49,875
貸倒引当金	△ 498	未払消費税等	30,463
固定資産	9,736,272	賞与引当金	20,674
有形固定資産	9,638,150	その他	2,889
建物	2,370,143	固定負債	4,451,598
構築物	2,615,297	長期借入金	2,751,081
機械及び装置	9,747	リース債務	8,894
船舶	906	預り保証金	1,691,622
車両運搬具	29,940	負債合計	6,280,345
工具器具及び備品	76,597	(純資産の部)	
リース資産	17,906	株主資本	5,894,092
土地	4,460,418	資本金	4,000,000
建設仮勘定	57,194	利益剰余金	1,894,092
無形固定資産	52,356	利益準備金	28,000
ソフトウェア	51,325	その他利益剰余金	1,866,092
電話加入権	1,031	繰越利益剰余金	1,866,092
投資その他の資産	45,764	純資産合計	5,894,092
出資金	3,000	負債及び純資産合計	12,174,438
差入保証金	29,812		
繰延税金資産	12,952		
資産合計	12,174,438		

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,081,080	
マリーナ事業売上高	1,342,660	
物品販売業売上高	138,098	
船舶修理業売上高	370,839	
施設賃貸管理業売上高	229,481	横浜市委託料 1,267千円
営業費用	1,817,344	
売上原価	377,434	
販売費及び一般管理費	1,439,910	
営 業 利 益	263,735	
営業外収益	13,798	
受取利息	14	
解約違約金収入	10,620	
受取事務手数料	2,847	
その他	315	
営業外費用	29,353	
支払利息	27,353	
支払手数料	2,000	
営 業 外 利 益 △	15,555	
経 常 利 益	248,179	
特別損失	1,101	
固定資産除却損	1,101	
税 引 前 当 期 純 利 益	247,078	
法人税、住民税及び事業税	72,571	
法人税等調整額	426	
当 期 純 利 益	174,080	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,094,878 千円	
人 件 費 総 額	242,822 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,267 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ サービスの向上と施設の充実

ウ 社員の育成・成長（研修の充実・ワークライフバランスの推進）

エ マリンソフトの取組（レンタルボート、ヨットトレーニング・スクール等）、イベントの充実

オ 公益的取組と環境保全活動の推進

カ 賑わいと観光の振興

キ 健全経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,226,141	
マリーナ事業売上	1,452,236	
物品販売業売上	150,000	
船舶修理業売上	398,597	
施設賃貸管理業売上	225,308	横浜市委託料 1,780千円
営業費用	1,915,325	
売上原価	411,126	
販売費及び一般管理費	1,504,199	
営 業 利 益	310,816	
営業外収益	20,053	
受取利息その他	20,053	
営業外費用	30,000	
支払利息	30,000	
営 業 外 利 益	△ 9,947	
経 常 利 益	300,869	
特 別 損 失	50,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	250,869	
法人税、住民税及び事業税	77,293	
当 期 純 利 益	173,576	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,246,194 千円		2,149,839 千円	
人 件 費 総 額	234,582 千円		244,236 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,780 千円	0.1 %	1,800 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	96,355 千円
人 件 費 総 額	△ 9,654 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 20 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階
- (4) 基本金
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 本 間 徳 也
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 58人（うち横浜市派遣 12人、うち横浜市退職 12人）
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
- ア 国際関連事業
- (ア) マラウイ、パキスタンなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託
- (イ) アフリカ地域などの海外研修員向けの研修業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託
- イ 国内関連事業
- (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
- (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
給水装置工事電子申請システムの運用
- ウ 研修・普及啓発事業
- (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施
- (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）
- (ウ) オンライン水道研修（全7講座）

営業収益

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	千円 715,044	千円 780,350	千円 956,671	千円 1,021,064	千円 848,257

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	460,206	流動負債	155,964
現金及び預金	125,913	未払金	53,761
売掛金	277,283	未払法人税等	19,803
貯蔵品	2,467	未払消費税等	18,762
前払費用	5,405	前受金	29,390
未収収益	48,824	預り金	10,212
未収入金	2,079	賞与引当金	24,036
貸倒引当金	△ 1,765	固定負債	9,698
固定資産	72,952	退職給付引当金	9,698
有形固定資産	19,809	負 債 合 計	165,662
建物附属設備	9,997	株主資本	367,496
工具器具備品	7,533	資本金	100,000
一括償却資産	2,279	利益剰余金	267,496
無形固定資産	38,850	利益準備金	1,000
ソフトウェア	38,850	その他利益剰余金	266,496
投資その他の資産	14,293	繰越利益剰余金	266,496
敷金	14,293	純 資 産 合 計	367,496
資 産 合 計	533,158	負 債 及 び 純 資 産 合 計	533,158

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	848,257	
売上高	848,257	横浜市委託料 491,467千円
営業費用	777,288	
売上原価	667,143	
販売費及び一般管理費	110,145	
営 業 利 益	70,970	
営業外収益	4,953	
受取利息	2	
補助金収入	1,753	
雑収入	3,198	
営 業 外 利 益	4,953	
経 常 利 益	75,923	
特別損失	1,043	
固定資産除却損	1,043	
税 引 前 当 期 純 利 益	74,879	
法人税、住民税及び事業税	23,185	
当 期 純 利 益	51,694	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	853,210 千円	
人 件 費 総 額	430,887 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	491,467 千円	57.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）
- イ 国内関連事業
 - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
 - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
 - ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	850,000	横浜市委託料 524,961千円
売上高	850,000	
営業費用	807,000	
売上原価	687,000	
販売費及び一般管理費	120,000	
営 業 利 益	43,000	
営業外収益	0	
受取利息	0	
営 業 外 利 益	0	
経 常 利 益	43,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	43,000	
法人税、住民税及び事業税	13,000	
当 期 純 利 益	30,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	850,000 千円		747,400 千円	
人 件 費 総 額	472,500 千円		454,241 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	524,961 千円	61.8 %	480,789 千円	64.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	102,600 千円
人 件 費 総 額	18,259 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	44,172 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和63年2月8日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 松村 岳利
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 299人（うち横浜市派遣 5人、うち横浜市退職 10人）
- (8) 横浜市所管局課
交通局経営管理課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

64店舗等の貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
箇所数	箇所 79	箇所 77	箇所 77	箇所 76	箇所 76
収容台数	台 1,404	台 1,383	台 1,385	台 1,379	台 1,351

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
箇所数	箇所 25	箇所 24	箇所 24	箇所 24	箇所 24
収容台数	台 5,302	台 5,409	台 5,487	台 5,487	台 5,487

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
台数	台 85	台 77	台 82	台 71	台 71

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（12路線）及び緑営業所（24路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,337,676	流動負債	708,436
現金及び預金	1,247,075	未払金	446,014
未収金	85,258	未払法人税等	68,367
前払金	5,282	未払消費税等	39,350
立替金	61	預り金	40,808
固定資産	1,539,322	前受収益	92,245
有形固定資産	1,388,436	賞与引当金	21,653
建物	851,125	固定負債	698,118
建物附属設備	457,358	預り保証金	96,697
構築物	36,298	預り敷金	274,552
機械装置	97	退職給付引当金	326,869
車両運搬具	5,049	負 債 合 計	1,406,554
器具・備品	7,148	株主資本	1,470,444
土地	16,270	資本金	90,000
建設仮勘定	15,091	利益剰余金	1,380,444
無形固定資産	16,629	利益準備金	13,650
電話加入権	1,720	その他利益剰余金	1,366,794
水道利用加入権	1,346	建設改良積立金	477,620
ソフトウェア	13,563	繰越利益剰余金	889,174
投資その他の資産	134,257	純 資 産 合 計	1,470,444
出資金	10	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,876,998
長期前払費用	5,213		
投資有価証券	120,000		
差入保証金	9,034		
資 産 合 計	2,876,998		

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,268,259	
ビル事業収入	93,662	
貸店舗事業収入	617,612	
賃貸住宅事業収入	35,309	
駐車場事業収入	197,192	
駐輪場事業収入	120,259	
自動販売機事業収入	9,296	
バス事業収入 (自社路線)	245,250	
バス事業収入 (受託路線)	1,777,743	横浜市委託料 1,776,577千円
広告事業収入	143,415	横浜市委託料 36,640千円
定期券発売事業収入	27,118	横浜市委託料
損害保険代理店事業収入	1,404	
営業費用	3,049,233	
ビル事業費	76,319	
貸店舗事業費	487,519	
賃貸住宅事業費	32,903	
駐車場事業費	180,686	
駐輪場事業費	99,779	
自動販売機事業費	7,542	
バス事業費 (自社路線)	174,356	
バス事業費 (受託路線)	1,736,621	
広告事業費	131,717	
定期券発売事業費	24,894	
損害保険代理店事業費	976	
一般管理費	95,922	
営 業 利 益	219,026	
営業外収益	12,662	
受取利息	711	
受取配当金	0	
雑収入	11,951	
営業外費用	950	
雑損失	950	
営 業 外 利 益	11,712	
経 常 利 益	230,738	
特別利益	6,337	
補助金	6,337	
特別損失	8,516	
固定資産除却損	4,124	
固定資産圧縮損	4,392	
税 引 前 当 期 純 利 益	228,559	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	98,460	
当 期 純 利 益	130,099	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,287,258 千円	
人 件 費 総 額	1,999,066 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,840,335 千円	56.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線及び磯子区ー金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所及び緑営業所のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,477,343	
ビル事業収入	94,560	
貸店舗事業収入	632,186	
賃貸住宅事業収入	34,767	
駐車場事業収入	197,678	
駐輪場事業収入	127,217	
自動販売機事業収入	9,870	
バス事業収入 (自社路線)	241,010	
バス事業収入 (受託路線)	1,958,340	横浜市委託料 1,957,152千円
広告事業収入	146,300	横浜市委託料 49,600千円
定期券発売事業収入	34,027	横浜市委託料
損害保険代理店事業収入	1,388	
営業費用	3,413,804	
ビル事業費	102,968	
貸店舗事業費	530,354	
賃貸住宅事業費	32,718	
駐車場事業費	185,287	
駐輪場事業費	108,563	
自動販売機事業費	8,084	
バス事業費 (自社路線)	192,717	
バス事業費 (受託路線)	1,958,432	
広告事業費	131,608	
定期券発売事業費	34,027	
損害保険代理店事業費	922	
一般管理費	128,124	
営 業 利 益	63,539	
営業外収益	1,800	
受取利息	700	
雑収入	1,100	
営 業 外 利 益	1,800	
経 常 利 益	65,339	
税 引 前 当 期 純 利 益	65,339	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,136	
当 期 純 利 益	39,203	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,479,143 千円		3,292,487 千円	
人 件 費 総 額	2,121,805 千円		2,076,282 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,040,779 千円	58.7 %	1,872,177 千円	56.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	186,656 千円
人 件 費 総 額	45,523 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	168,602 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

代表理事 佐藤 信

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 53人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
整理等遺跡数	件 2	件 2	件 1	件 1	件 1

イ 施設管理事業（一部横浜市から受託）

(ア) 管理施設における常設展の開催

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歴史博物館 入館者数	人 35,936	人 27,229	人 35,379	人 54,099	人 34,428
都市発展記念館 入館者数	33,395	10,221	16,045	22,750	3,948
ユーラシア 文化館入館者数	32,793	9,512	15,638	24,280	5,388
三殿台考古館 入館者数	13,427	11,597	15,780	13,838	12,902
八聖殿郷土 資料館入館者数	15,532	8,066	11,124	11,331	12,818

※開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

※令和5年度は、長寿命化工事のため休館。歴史博物館（令和5年10月2日～令和6年2月2日）、都市発展記念館・ユーラシア文化館（令和5年5月29日～令和6年7月19日）

(イ) 管理施設における企画展の開催

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歴史博物館 入館者数	人 30,126	人 29,114	人 28,306	人 42,828	人 26,689
開港資料館 入館者数	47,544	12,780	21,136	32,716	34,542
都市発展記念館 入館者数	7,436	3,814	2,255	12,240	-
ユーラシア 文化館入館者数	22,023	4,742	11,548	7,556	-

※令和5年度は、長寿命化工事のため休館（歴史博物館、都市発展記念館・ユーラシア文化館）期間については(ア) 参照

※都市発展記念館・ユーラシア文化館は企画展の開催なし

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
整理等遺跡数	件 3	件 4	件 4	件 4	件 3

※令和4年度は、横浜市からの受託の他1件、文化財の発掘調査及び報告書の刊行を実施

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ショップ売上	千円 14,649	千円 18,582	千円 21,057	千円 27,854	千円 16,880
駐車場収入	847	1,555	43	78	37

※歴史博物館の来館者駐車場が令和3年度よりコインパーキング化され財団の直接収入ではなくなったため、令和3年度以降の駐車場収入は業務用駐車場の観光バス等の駐車料金のみ

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	340,390
現金	838
小口現金	375
銀行普通口座	162,652
郵便局	3,969
未収金	153,543
棚卸商品	17,510
貯蔵品	536
仮払金	968
固定資産	291,358
基本財産	100,198
特定資産	185,775
退職給付引当資産	172,840
特定事業資産	2,935
特定費用準備資金	10,000
その他固定資産	5,385
車両運搬具	8,539
じゅう器備品	56,881
減価償却累計額	△ 60,609
電話加入権	375
出資金	200
資 産 合 計	631,749
流動負債	286,240
未払金	242,990
未払消費税	1,697
預り金	6,611
賞与引当金	34,942
固定負債	172,840
退職給付引当金	172,840
負 債 合 計	459,080
指定正味財産	2,935
寄附金	2,935
(うち特定資産への充当額)	(2,935)
一般正味財産	169,733
(うち基本財産への充当額)	(100,198)
(うち特定資産への充当額)	(10,000)
正 味 財 産 合 計	172,669
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	631,749

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,146,834	2,095,729
基本財産運用益	206	
基本財産受取利息	206	
事業収益	2,128,783	2,095,112
横浜市委託料収益	129,661	129,661
発掘調査事業収益	1,049,499	1,049,499
横浜市指定管理委託料収益	849,327	815,656
利用料金収益	12,556	12,556
指定管理事業収益	10,886	10,886
文化観光拠点計画補助金	64,113	64,113
その他事業活動収益	12,742	12,742
ミュージアムショップ事業収益	16,880	
歴史博物館ショップ売上	9,011	
開港資料館ショップ売上	6,454	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	1,415	
その他事業収益	278	
駐車場収益	37	
歴史博物館自動販売機手数料	111	
開港資料館自動販売機手数料	102	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	28	
受取寄附金	609	609
受取寄附金	609	609
雑収益	77	8
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	69	
雑収益	7	7
経常費用	2,233,733	2,185,904
事業費	2,199,687	2,185,904
役員報酬	8,464	8,464
給料手当	337,199	337,199
賞与引当金繰入額	33,195	33,195
退職給付費用	21,920	21,920
福利厚生費	65,543	65,543
臨時雇賃金	62,587	62,587
会議費	38	38
旅費交通費	3,826	3,813
通信運搬費	6,635	6,455
減価償却費	21,064	21,064
消耗じゅう器備品費	4,982	4,971
消耗品費	17,226	17,055
修繕費	18,701	18,701
印刷製本費	11,591	11,537
燃料費	247	247

光熱水料費	76,294	76,294
賃借料	20,954	20,954
保険料	547	547
諸謝金	4,517	4,517
租税公課	40,628	39,570
支払負担金	6,483	6,476
支払利息	42	42
委託費	1,421,506	1,419,281
商品購入代金	3,440	
委託商品仕入費	5,920	
手数料	1,152	922
使用料	4,988	4,515
管理費	34,046	
役員報酬	3,811	
給料手当	13,121	
賞与引当金繰入額	1,747	
退職給付費用	1,154	
福利厚生費	2,918	
旅費交通費	674	
通信運搬費	77	
消耗品費	227	
印刷製本費	4	
租税公課	526	
支払負担金	277	
委託費	9,468	
手数料	4	
使用料	38	
当期経常増減額	△ 86,899	△ 90,175
当期経常外増減額	0	0
他会計振替額	0	1,581
当期一般正味財産増減額	△ 86,899	△ 88,594
一般正味財産期首残高	256,632	△ 73,911
一般正味財産期末残高	169,733	△ 162,505
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	2,935	2,935
指定正味財産期末残高	2,935	2,935
正味財産期末残高	172,669	△ 159,569

1,058			
7			
2,225			
3,440			
5,920			
230			
473			
		34,046	
		3,811	
		13,121	
		1,747	
		1,154	
		2,918	
		674	
		77	
		227	
		4	
		526	
		277	
		9,468	
		4	
		38	
3,376	△	100	
0		0	
△	1,581		
1,794	△	100	
58,900		271,643	
60,694		271,544	
0		0	
60,694		271,544	

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,146,834 千円	
人件費総額	482,558 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,010,326 千円	93.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稻荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,413,782	1,379,414
基本財産運用益	308	
基本財産受取利息	308	
事業収益	1,379,261	1,378,354
横浜市委託料収益	129,587	128,680
発掘調査事業収益	301,246	301,246
横浜市指定管理委託料収益	849,327	849,327
利用料金収益	14,220	14,220
指定管理事業収益	23,054	23,054
文化観光拠点計画補助金	40,000	40,000
その他事業活動収益	21,827	21,827
ミュージアムショップ事業収益	32,740	
歴史博物館ショップ売上	15,300	
開港資料館ショップ売上	11,440	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	6,000	
その他事業収益	312	
駐車場収益	72	
歴史博物館自動販売機手数料	90	
開港資料館自動販売機手数料	100	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	50	
受取寄附金	1,075	1,055
雑収益	86	5
雑収益	5	5
退職給付引当資産利息	81	
経常費用	1,454,235	1,385,779
事業費	1,410,094	1,385,779
役員報酬	7,749	7,749
給料手当	347,678	347,678
賞与引当金繰入額	33,195	33,195
退職給付費用	19,088	19,088
福利厚生費	67,980	67,980
臨時雇賃金	73,003	73,003
会議費	7	7
旅費交通費	3,284	3,277
通信運搬費	7,553	7,283
減価償却費	20,508	20,508
消耗じゅう器備品費	2,835	2,835
消耗品費	19,087	18,777
修繕費	10,950	10,950
印刷製本費	17,169	16,019
燃料費	427	427

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
33,052	1,316		
	308		
	308		
	907		
	907		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
32,740			
15,300			
11,440			
6,000			
312			
72			
90			
100			
50			
	20		
	81		
	81		
24,315	44,141		
24,315			
7			
270			
310			
1,150			

光熱水料費	72,014	72,014
賃借料	19,152	19,152
保険料	661	661
諸謝金	6,695	6,695
租税公課	57,531	56,531
支払負担金	1,876	1,876
委託費	599,115	596,835
商品購入代金	7,806	
委託商品仕入費	10,300	
手数料	1,579	1,319
使用料	2,852	1,920
管理費	44,141	
役員報酬	3,693	
給料手当	11,812	
賞与引当金繰入額	1,747	
退職給付費用	1,005	
福利厚生費	3,807	
会議費	28	
旅費交通費	612	
通信運搬費	80	
消耗品費	110	
諸謝金	325	
租税公課	10	
支払負担金	202	
委託費	20,665	
手数料	5	
使用料	40	
当期経常増減額	△ 40,453	△ 6,365
他会計振替額	0	3,988
税引前当期一般正味財産増減額	△ 40,453	△ 2,377
当期一般正味財産増減額	△ 40,453	△ 2,377
一般正味財産期首残高	259,568	
一般正味財産期末残高	219,115	△ 2,377
正味財産期末残高	219,115	△ 2,377

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,413,782 千円		1,779,098 千円	
人件費総額	489,279 千円		475,701 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,280,160 千円	90.5 %	1,681,763 千円	94.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

1,000			
2,280			
7,806			
10,300			
260			
932			
		44,141	
		3,693	
		11,812	
		1,747	
		1,005	
		3,807	
		28	
		612	
		80	
		110	
		325	
		10	
		202	
		20,665	
		5	
		40	
8,737	△	42,825	
△	3,988		
4,749	△	42,825	
4,749	△	42,825	
		259,568	
4,749		216,743	
4,749		216,743	

増 △ 減
△ 365,316 千円
13,578 千円
0 千円
△ 401,603 千円
0 千円

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公立大学法人
- (2) 設立年月日
平成17年4月1日
- (3) 所在地
横浜市金沢区瀬戸22番2号
- (4) 基本金
19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。
- (6) 代表者
理事長 近 野 真 一
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 3,735人（うち横浜市派遣 434人、うち横浜市退職 167人）
- (8) 横浜市所管局課
総務局大学調整課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 教育

- (ア) 新たな時代を見据えた教育の提供
 - (イ) 5学部6研究科における教育の充実
 - (ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）
 - (エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出
 - (オ) 社会人の学び直し

イ 研究

- (イ) 先進的・学際的研究等の推進
戦略的研究の推進・産学連携の推進

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	件	件	件	件	件
受託研究※	252	291	268	250	280
奨学寄附金	584	534	553	510	506
共同研究	96	104	101	105	108

※受託研究については、受託事業件数も含む

- (イ) オープンイノベーションの推進
 - (ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備
- ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）
- (ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組
 - (イ) 質の高い医療の提供
 - (ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進
 - (エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

エ 法人経営

- (ア) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (イ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (ウ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (エ) 教職員エンゲージメントの向上
- (オ) YCUの価値向上
- (カ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進
- (キ) 医学部・病院再整備事業を見据えた取組の推進
- (ク) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり

オ 自己評価及び点検

カ 地域貢献

講座開催状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催数	回 659	回 252	回 449	回 525	回 409
受講者数	人 13,179	人 4,358	人 7,706	人 7,470	人 7,003

キ グローバル展開

留学生数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
留学生数	人 126	人 115	人 102	人 106	人 127

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	41,752,882	固定負債	17,056,448
有形固定資産	40,248,518	長期寄附金債務	120,795
土地	19,047,171	長期繰延補助金等	3,213,514
減損損失累計額	△ 3,419	長期借入金	3,000,000
建物	22,330,572	退職給付引当金	9,651,307
減価償却累計額	△ 12,558,872	長期リース債務	1,070,832
構築物	155,233	流動負債	17,055,399
減価償却累計額	△ 91,304	預り補助金等	1,877,956
工具器具備品	45,153,607	寄附金債務	1,418,362
減価償却累計額	△ 35,440,384	前受受託研究費	1,280,784
図書	1,259,286	前受共同研究費	247,503
美術品・收藏品	47,100	一年以内返済予定長期	1,500,000
車両運搬具	84,967	借入金	
減価償却累計額	△ 55,967	未払金	8,964,655
建設仮勘定	320,529	短期リース債務	769,088
無形固定資産	265,974	未払費用	21,887
特許権	598	未払消費税	75,935
ソフトウェア	43,819	前受金	70,170
特許権仮勘定	30,906	科学研究費助成事業等	418,484
ソフトウェア仮勘定	189,970	預り金	
その他無形固定資産	680	預り金	403,570
投資その他の資産	1,238,390	前受収益	7,000
投資有価証券	398,540		
長期貸付金	88,139		
貸倒引当金	△ 264		
長期前払費用	37,649		
長期性預金	700,000		
預託金	9,394		
敷金保証金	4,931		
流動資産	30,184,610	負 債 合 計	34,111,848
現金及び預金	14,575,934	資本金	19,047,171
未収学生納付金収入	4,137	横浜市出資金	19,047,171
徴収不能引当金	△ 2,441	資本剰余金	6,592,267
未収附属病院収入	11,364,179	資本剰余金	9,707,955
徴収不能引当金	△ 25,745	減価償却相当累計額	△ 2,664,202
その他未収金	2,649,836	減損損失相当累計額	△ 3,419
棚卸資産	37,457	除売却差額相当累計額	△ 448,065
医薬品及び診療材料	1,324,560	利益剰余金	12,092,966
前渡金	112,751	前期中間目標期間繰越	5,419,705
前払費用	56,477	積立金	
未収収益	1,738	当期未処分利益	6,673,260
立替金	1,006	(うち当期総利益)	(6,673,260)
一年以内回収予定長期	84,936	その他有価証券評価差額	93,240
貸付金		金	
貸倒引当金	△ 219	純 資 産 合 計	37,825,645
資 産 合 計	71,937,493	負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,937,493

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	88,717,731	
業務費	87,110,007	
教育経費	1,695,434	
研究経費	2,577,922	
診療経費	42,921,543	
材料費	27,549,483	
委託費	5,990,655	
設備関係費	6,460,591	
研究研修費	12,760	
経費	2,908,052	
教育研究支援経費	470,230	
受託研究費	2,148,969	
共同研究費	287,935	
受託事業費等	14,092	
役員人件費	44,724	
教員人件費	10,380,685	
常勤教員給与	10,078,003	
非常勤教員給与	302,681	
職員人件費	26,568,467	
常勤職員給与	21,970,942	
非常勤職員給与	4,597,524	
一般管理費	1,545,917	
財務費用	40,148	
支払利息	40,031	
その他	117	
雑損	21,658	
経常費用合計	88,717,731	
経常収益	86,582,286	
運営費交付金収益	12,533,054	
授業料収益	2,792,809	
入学金収益	303,632	
検定料収益	82,219	
附属病院収益	63,154,091	
受託研究収益	3,038,334	横浜市委託料 11,095千円
共同研究収益	313,359	横浜市委託料 810千円
受託事業等収益	17,131	横浜市委託料 3,739千円
補助金等収益	1,764,825	横浜市補助金 264,779千円
寄附金収益	863,291	
財務収益	3,643	
受取利息	3,599	
その他	44	
雑益	1,715,894	
財産貸付料収入	44,453	

講習料収入	18,461	
駐車場利用料	115,406	
その他雑益	1,537,572	横浜市委託料 40,986千円
経常収益合計	86,582,286	
経常損失△	2,135,445	
臨時損失	118,583	
固定資産除却損	34,729	
その他臨時損失	83,854	
臨時利益	8,891,191	
資産見返負債戻入	8,889,710	
その他補助金収益	14	
その他臨時利益	1,466	
当期純利益	6,637,163	
目的積立金取崩額	36,097	
当期総利益	6,673,260	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位:千円)

科目	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	44,135,311
人件費支出	△	36,048,692
その他の業務支出	△	1,512,956
過年度補助金返還支出	△	82,456
運営費交付金収入		12,533,054
授業料収入		2,581,245
入学金収入		303,632
検定料収入		82,219
附属病院収入		63,390,761
受託研究収入		3,065,532
共同研究収入		162,468
受託事業等収入		2,485
その他の収入		1,720,544
補助金等収入		2,707,762
寄附金収入		691,673
科学研究費補助金預り金の増加		91,598
小計		5,553,560
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,553,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,911,455
無形固定資産の取得による支出	△	199,010
長期貸付による支出	△	120,900
長期貸付金の返済による収入		13,048
敷金の差入による支出	△	9
投資有価証券の取得による支出	△	100,000
長期性預金の預入による支出	△	400,000
小計	△	4,718,326
利息及び配当金の受取額		2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,716,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		

長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	△	1,500,000
リース債務の返済による支出	△	1,037,972
小計	△	1,037,972
利息の支払額	△	39,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,077,306
IV 資金増加額	△	239,939
V 資金期首残高		13,815,874
VI 資金期末残高		13,575,934

エ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	95,473,477 千円	
人件費総額	36,993,876 千円	
横浜市からの補助金総額	264,779 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	56,631 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,500,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育

- (ア) 新たな時代を見据えた教育の提供
- (イ) 5学部6研究科における教育の充実
- (ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）
- (エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出
- (オ) 社会人の学び直し

イ 研究

- (ア) 先進的・学際的研究等の推進
- (イ) オープンイノベーションの推進
- (ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備

ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）

- (ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組
- (イ) 質の高い医療の提供
- (ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進
- (エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

エ 法人経営

- (ア) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (イ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (ウ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (エ) 教職員エンゲージメントの向上
- (オ) YCUの価値向上
- (カ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進
- (キ) 医学部・病院再整備事業及び統合を見据えた取組の推進
- (ク) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり

オ 自己点検及び評価

カ 地域貢献（横断的項目）

キ グローバル展開（横断的項目）

ク 短期借入金の限度額

- (ア) 短期借入金の限度額
- (イ) 想定される理由

ケ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

コ 剰余金（目的積立金）の用途

サ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

- (ア) 積立金の用途
- (イ) その他法人の業務運営に関し必要な事項

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	93,194,060	
業務費	87,292,048	
教育研究経費	4,408,149	
診療経費	41,690,031	
受託研究費等	2,587,081	
役員人件費	45,700	
教員人件費	10,849,631	
職員人件費	27,711,456	
一般管理費	1,366,654	
財務費用	39,942	
雑損	5,910	
減価償却費	4,489,506	
経常費用合計	93,194,060	
経常収益	91,972,641	
運営交付金収益	12,383,054	
授業料収益	2,809,198	
入学金収益	308,521	
検定料収益	86,635	
附属病院収益	69,349,570	
受託研究等収益	3,735,911	横浜市委託料 50,065千円
雑益	3,299,752	横浜市補助金 276,038千円
経常収益合計	91,972,641	
当期純利益	△ 1,221,419	
目的積立金取崩額	1,157,960	
当期総利益	△ 63,459	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	91,972,641千円		90,231,950千円	
人件費総額	38,606,787千円		37,653,602千円	
横浜市からの補助金総額	276,038千円	0.3%	258,413千円	0.3%
横浜市からの委託料総額	50,065千円	0.1%	50,721千円	0.1%
横浜市からの貸付金総額	1,500,000千円		1,500,000千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000千円		1,500,000千円	

項 目	増 △ 減
総収入額	1,740,691千円
人件費総額	953,185千円
横浜市からの補助金総額	17,625千円
横浜市からの委託料総額	△ 656千円
横浜市からの貸付金総額	0千円
うち長期貸付金総額	0千円

